

## 平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	経嶽山キャンプ場	所管課	文化・スポーツ課
1			事業開始年度	昭和 35 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・キャンプ場の維持管理 近年、キャンプ場としての実績はなく、地元小学校や保育園の散策地として利用されることがある。 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 終日

施設の概要	構造・階数	(トイレ)		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 35 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	10テント(60名)まで、水道、トイレ				
	類似施設状況	県施設	0	(	)	
		市施設	0	(	)	
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(キャンプ施設利用者数)	人	0	0	0	-
	利用があった日数	日	0	0	0	-
	利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )	%	0.0	0.0	0.0	-
	1日当たり利用者数( / )	人/日	0.0	0.0	0.0	-

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費	144 千円	143 千円	1 千円	0.7	再調達価額	365 千円
		人件費	272 千円	272 千円	0 千円	0.0		
		退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0 千円	0.0		
		減価償却費相当額	0 千円	0 千円	0 千円	-	耐用年数	15 年
		事業コスト計	456 千円	455 千円	1 千円	0.2	減価償却費	0 千円
	財源内訳	施設使用料	0 千円	0 千円	0 千円	-		
		その他	千円	千円	千円			
		一般財源	456 千円	455 千円	1 千円	0.2		
	当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.00 人	0.0			
利用者1人当たりコスト	-	-	-	-				
うち一般財源ベース分	-	-	-	-				

指定管理者制度の導入についての考え方	利用料金無料、経費の節減の余地も少なく、指定管理のメリットなし。 導入効果がない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	キャンプ場としての機能を有しておらず、ほとんど利用されていないため、キャンプ場としては廃止し、トイレ、水道設備は地域の移管、又は廃止について協議中である。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号 2	施設名 射水市ケーブルテレビ	所管課 政策推進課
		事業開始年度 平成 17 年度

事業目的	対象 施設の利用対象	小杉・大門・下地区の市民
	意図 施設設置目的	高度情報化社会に対応した行政情報サービスなどを提供する
事業内容	手段 施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケーブルテレビ網によるコミュニティ放送</li> <li>・ケーブルテレビ網による地域情報の配信</li> </ul>

施設の概要	構造・階数	(ケーブルテレビ施設)		管理形態	指定管理	
	建築年度	平成 13 年度	改修年度	指定管理者名	射水ケーブルネットワーク(株)	
	耐震の有無		延床面積	指定管理期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度	
	設備・規模	光送受信設備、伝送路設備 平成13年度に旧小杉町、平成14年度に旧大門町・旧下村がそれぞれの地区を整備				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	0	( )		
民間施設状況	新湊・大島地区1(射水ケーブルネットワーク(株))					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(加入件数)	件	8,986	9,136	150	1.7
	小杉・大門・下地区世帯数	世帯	15,959	16,157	198	1.2
	加入率( / )	%	56.3	56.5	0.2	0.4

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	6,570 千円	8,902 千円	2,332 千円	35.5	再調達価額
		人件費	136 千円	136 千円	0 千円	0.0	1,006,093 千円
		退職手当引当金相当額	20 千円	20 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	134,521 千円	134,548 千円	27 千円	0.0	耐用年数
		事業コスト計	141,247 千円	143,606 千円	2,359 千円	1.7	10 年
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		減価償却費
		その他	148,290 千円	98,620 千円	49,670 千円	33.5	134,548 千円
		一般財源	7,043 千円	44,986 千円	52,029 千円	738.7	
	当該事務従事職員数	0.02 人	0.02 人	0.00 人	0.0		
利用者1件当たりコスト	15.72 千円	15.72 千円	0.00 千円	0.0			
うち一般財源ベース分	0.78 千円	4.92 千円	5.71 千円	728.2			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H20.4.1~H23.3.31、H23.4.1~H26.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	引き続き指定管理を実施しながら、民間への売却を検討する。
---------------	------------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大門コミュニティセンター	所管課	農林水産課
3			事業開始年度	昭和 62 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市内企業の従業員及び住民の福祉及び健康増進、教養の向上並びにレクリエーションの便宜を供与する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・浴場事業 【開館日】 1/4～12/28、ただし月曜日、休日の翌日、8/14～8/16を除く 【開館時間】 午前9時～午後10時(入浴は午前11時～午後9時)

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営
	建築年度	昭和 62 年度	改修年度	平成 9 年度	指定管理者名
	耐震の有無	有	延床面積	1,122.13 m <sup>2</sup>	指定管理期間
	設備・規模	男性用浴室(浴槽:大・小各1)、女性用浴室(浴槽:大・中各1)、男女脱衣室(各1)、休憩室(3室)、トレーニングルーム、機械室(ボイラー室2)			
	類似施設状況	県施設	0	( )	
	市施設	3	(足洗老人福祉センター、小杉ふれあいセンター、クリーンピア射水温浴施設)		
	民間施設状況	19施設(公衆浴場業許可施設) H22.3現在			

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	61,150	71,810	10,660	17.4
	利用があった日数	日	290	294	4	1.4
	利用可能日数	日	290	294	4	1.4
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	210.9	244.3	33.4	15.8

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	28,453 千円	32,318 千円	3,865 千円	13.6	507,049 千円
		人件費	1,020 千円	952 千円	68 千円	6.7	
		退職手当引当金相当額	150 千円	140 千円	10 千円	6.7	
		減価償却費相当額	11,155 千円	11,155 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	40,778 千円	44,565 千円	3,787 千円	9.3	
	財源内訳	施設使用料	22,798 千円	21,535 千円	1,263 千円	5.5	47 年
		その他	124 千円	2,325 千円	2,201 千円	1,775.0	
		一般財源	17,856 千円	20,705 千円	2,849 千円	16.0	
		当該事務従事職員数	0.15 人	0.14 人	0.01 人	6.7	11,155 千円
	利用者1人当たりコスト	0.67 千円	0.62 千円	0.05 千円	6.9		
	うち一般財源ベース分	0.29 千円	0.29 千円	0.00 千円	1.3		

指定管理者制度の導入についての考え方	地区内民間業者との軋轢や、入浴施設を公共で行うべきかという在り方、また、隣接する農村環境改善センターとの課題が妨げとなり、指定管理者制度導入は困難である。 課題があるため導入できない。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	同種各施設の導入経緯を別として、現状利用を考えると、足洗老人福祉センター、小杉ふれあいセンターと同様と考える。 本施設を廃止とするには、導入時通産省管轄事業であり、本市当該所管課の意見を聞く必要がある。 また、存続施設等への地域間利用者の利便性の向上を図る必要がある。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	小杉ふれあいセンター	所管課	長寿介護課
4			事業開始年度	平成 12 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	市内に居住又は事業所に勤務する市民
	意図	施設の設置目的	市民の福祉の増進、健康保持及びコミュニティーづくりを図る
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浴場事業</li> <li>・趣味、教養、レクリエーション</li> <li>・高齢者生きがい講座(陶芸教室、ダンス教室、民謡踊り教室)</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし火曜日、休日の翌日を除く 【開館時間】 午前9時～午後5時、午後6時～午後9時30分(入浴は午前10時～午後5時)

施設の概要	構造・階数	鉄骨造・平家建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 63 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	1,079.30 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	敷地面積 8,900m <sup>2</sup> 、本館 904.8m <sup>2</sup> 、陶芸室 132.0m <sup>2</sup> 、温室 42.5m <sup>2</sup> 、軽運動室、大広間90畳、いろいろの間、和室(2室)、浴場				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	3	( 足洗老人福祉センター、大門コミュニティセンター、クリーンピア射水温浴施設 )		
民間施設状況	19施設(公衆浴場業許可施設) H22.3現在					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	26,695	27,477	782	2.9
	うち入浴施設利用者数		日	7,814	8,697	883	11.3
	利用があった日数		日	295	286	9	3.1
	利用可能日数		日	295	286	9	3.1
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	90.5	96.1	5.6	6.2

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	25,112 千円	21,360 千円	3,752 千円	14.9	351,979 千円
		人件費	14,688 千円	7,888 千円	6,800 千円	46.3	
		退職手当引当金相当額	2,160 千円	1,160 千円	1,000 千円	46.3	
		減価償却費相当額	8,961 千円	8,961 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	50,921 千円	39,369 千円	11,552 千円	22.7	
	財源内訳	施設使用料	3,085 千円	2,077 千円	1,008 千円	32.7	34 年
		その他	175 千円	75 千円	100 千円	57.1	
		一般財源	47,661 千円	37,217 千円	10,444 千円	21.9	
	当該事務従事職員数		2.16 人	1.16 人	1.00 人	46.3	8,961 千円
利用者1人当たりコスト		1.91 千円	1.43 千円	0.47 千円	24.9		
うち一般財源ベース分		1.79 千円	1.35 千円	0.43 千円	24.1		

指定管理者制度の導入についての考え方	浴場以外の施設が無料であることから、農園や公民館的役割の貸し部屋などは他の施設(ふれあい農園やコミュニティセンターなど)と料金面で平等性に欠けること、また、入浴施設を公共で行うべきかという在り方などの課題が妨げとなり指定管理者制度導入は困難である。課題があるため導入できない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	平成11年度から浴場以外は無料であった。有料化を検討するよりも、小杉地区の拠点型ふれあいサロンへの転用を検討する。センター内の浴場は、平成22年度において福祉入浴券交付事業の対象施設としていることから、当面廃止は困難である。また、開館時間の短縮は、今年度から試行的な実施を予定している。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	足洗老人福祉センター	所管課	長寿介護課
5			事業開始年度	昭和 53 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	射水市市民(60歳以上)及び介添え者
	意図	施設の設置目的	高齢者の各種相談業務、健康増進、教養の向上、高齢者の健康で明るい生活に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種相談(生活相談、健康相談)</li> <li>・健康増進に関する指導</li> <li>・教養講座</li> <li>・機能回復訓練</li> <li>・レクリエーションの実施</li> <li>・その他老人福祉活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし金曜日(休日の場合はその翌日)を除く 【開館時間】 午前9時～午後4時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建(一部2階建)		管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 53 年度	改修年度	平成 19 年度	指定管理者名	(福)射水市社会福祉協議会
	耐震の有無	有	延床面積	1,405.83 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 22 年度～平成 24 年度
	設備・規模	生活相談室、健康相談室、診察室、検査室、栄養相談室、機能回復訓練室、図書室、保健資料室、休憩室、休養娯楽室、老人集会室、男子浴室、女子浴室(各1)、会議室(2)、休養室(4)				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	3	(小杉ふれあいセンター、大門コミュニティセンター、クリーンピア射水温浴施設)		
民間施設状況	19施設(公衆浴場業許可施設) H22.3現在					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	50,980	52,684	1,704	3.3
	利用があった日数		日	295	308	13	4.4
	利用可能日数		日	295	308	13	4.4
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	172.8	171.1	1.8	1.0

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費		12,772 千円	13,038 千円	266 千円	2.1	再調達価額
		人件費		1,088 千円	1,088 千円	0 千円	0.0	372,438 千円
		退職手当引当金相当額		160 千円	160 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額		8,194 千円	8,194 千円	0 千円	0.0	47 年
		事業コスト計		22,214 千円	22,480 千円	266 千円	1.2	減価償却費
	財源内訳	施設使用料		千円	千円	千円		8,194 千円
		その他		187 千円	182 千円	5 千円	2.7	
		一般財源		22,027 千円	22,298 千円	271 千円	1.2	
	当該事務従事職員数		0.16 人	0.16 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト		0.44 千円	0.43 千円	0.01 千円	2.1			
うち一般財源ベース分		0.43 千円	0.42 千円	0.01 千円	2.0			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H18.9.1～H22.3.31、H22.4.1～H25.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	超高齢社会が進展する中、老人福祉センターの役割は大きく、施設の存続は必要と考える。市内に一箇所しかなく、施設機能も考慮して次期整備を検討する必要がある。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	新湊勤労青少年ホーム	所管課	教育総務課
6			事業開始年度	昭和 46 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	射水市在住者又は市内の企業に勤務する者で満35歳未満の勤労青少年
	意図	施設の設置目的	勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進に寄与する
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種講演会、講習会、座談会等を開催すること。</li> <li>生活相談、職業相談等の相談に応ずること。</li> <li>趣味、教養、レクリエーション等の設備を備えて、その使用を図ること。</li> <li>健全なグループ活動の育成を図ること。</li> <li>上記に掲げるもののほか、設置目的を達成するために必要な事業。</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、休日を除く 【開館時間】 月曜～金曜…午前9時～午後10時、日曜…午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・3階建		管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 46 年度	改修年度	指定管理者名	NPO法人水辺のまち新湊	
	耐震の有無	無	延床面積	699.68 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 22 年度～平成 24 年度
	設備・規模	第1研修室 37.80m <sup>2</sup> 、第2研修室 38.00m <sup>2</sup> 、第3研修室(和室) 34.60m <sup>2</sup> 、娯楽談話室 58.50m <sup>2</sup> 、料理実習室 36.5m <sup>2</sup> 、図書室 31.50m <sup>2</sup> 、軽運動室 108.00m <sup>2</sup> 、相談室10.60m <sup>2</sup> 、集会室45.00m <sup>2</sup>				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	1	(小杉勤労青少年ホーム)		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	5,014	6,709	1,695	33.8
	利用があった日数		日	292	294	2	0.7
	利用可能日数		日	292	294	2	0.7
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	17.2	22.8	5.6	32.9

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	5,373 千円	5,527 千円	154 千円	2.9	再調達価額
		人件費	340 千円	340 千円	0 千円	0.0	119,474 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額	2,628 千円	2,628 千円	0 千円	0.0	47 年
		事業コスト計	8,391 千円	8,545 千円	154 千円	1.8	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		2,628 千円
		その他	4 千円	4 千円	0 千円	0.0	
		一般財源	8,387 千円	8,541 千円	154 千円	1.8	
		当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.00 人	0.0	
利用者1人当たりコスト		1.67 千円	1.27 千円	0.40 千円	23.9		
	うち一般財源ベース分	1.67 千円	1.27 千円	0.40 千円	23.9		

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H22.4.1～H25.3.31)
--------------------	-----------------------------

今後の方向性(担当課意見)	施設の老朽化が著しいため、改修工事には費用面等で問題がある。また、既に社会的役割は果たしており、指定管理期間の満了(平成24年度末)をもって、施設の廃止を検討する。財産処分を行う場合、補助金の返還が生じる可能性がある。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	小杉勤労青少年ホーム	所管課	教育総務課
7			事業開始年度	昭和 55 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	射水市在住者又は市内の企業に勤務する者で満35歳未満の勤労青少年
	意図	施設の設置目的	勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進に寄与する
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種講演会、講習会、座談会等を開催すること。</li> <li>生活相談、職業相談等の相談に応ずること。</li> <li>趣味、教養、レクリエーション等の設備を備えて、その使用を図ること。</li> <li>健全なグループ活動の育成を図ること。</li> <li>上記に掲げるもののほか、設置目的を達成するために必要な事業。</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前9時～午後9時30分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度	指定管理者名	NPO法人こすぎ総合スポーツクラブきらり	
	耐震の有無	無	延床面積	797.41 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 23 年度～平成 26 年度
	設備・規模	講習室A 72.52m <sup>2</sup> 、講習室B 51.83m <sup>2</sup> 、和室A 36.26m <sup>2</sup> 、和室B 35.36m <sup>2</sup> 、音楽室 34.79m <sup>2</sup> 、軽運動室 111.74m <sup>2</sup> 、料理実習室 57.72m <sup>2</sup> 、相談室 90.28m <sup>2</sup>				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	1	( 新湊勤労青少年ホーム )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	12,794	16,193	3,399	26.6
	利用があった日数		日	285	287	2	0.7
	利用可能日数		日	285	287	2	0.7
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	44.9	56.4	11.5	25.7

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	5,521 千円	5,521 千円	0 千円	0.0	228,791 千円
		人件費	340 千円	340 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	6,177 千円	6,177 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		事業コスト計	12,088 千円	12,088 千円	0 千円	0.0	38 年
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		減価償却費
		その他	千円	29 千円	29 千円	皆増	
		一般財源	12,088 千円	12,059 千円	29 千円	0.2	6,177 千円
	当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.94 千円	0.75 千円	0.20 千円	21.0			
うち一般財源ベース分	0.94 千円	0.74 千円	0.20 千円	21.2			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H23.4.1～H27.3.31)
--------------------	-----------------------------

今後の方向性(担当課意見)	勤労青少年、働く婦人(女性)を対象とした講座、施設の統廃合について、市の公共施設の配置、機能集約の方針を定め検討する必要がある。財産処分を行う場合、補助金の返還が生じる場合がある。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	働く婦人の家	所管課	教育総務課
8			事業開始年度	昭和 58 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	射水市に居住し、又は勤務先を有する勤労婦人及び勤労者家庭の主婦
	意図	施設の設置目的	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)に基づき、勤労婦人等の福祉の増進と地位の向上に寄与する
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業に関する相談、指導、講習等に関すること。</li> <li>・家庭生活及び一般教養に関する相談、指導、講習等に関すること。</li> <li>・グループ、クラブ活動等の指導及び援助に関すること。</li> <li>・スポーツ、レクリエーション等の指導及び援助並びに余暇の活用のための便宜供与に関すること。</li> <li>・その他勤労婦人の子女(学齢児)の下校後の安全な生活の場所の提供等、勤労婦人及び勤労者家庭の主婦の福祉を増進するために必要と認められる事業</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前9時～午後9時30分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 58 年度	改修年度	指定管理者名	射水市婦人会	
	耐震の有無	有	延床面積	646.66 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度
	設備・規模	談話室・ロビー 55.92m <sup>2</sup> 、事務室 22.13m <sup>2</sup> 、託児室 14.02m <sup>2</sup> 、相談室 14.36m <sup>2</sup> 、和室1 34.82m <sup>2</sup> 、和室2 28.36m <sup>2</sup> 、水屋 4.42m <sup>2</sup> 、講習室 45.01m <sup>2</sup> 、料理実習室 40.54m <sup>2</sup> 、軽運動室 154.32m <sup>2</sup>				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	0	( )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	15,678	16,591	913	5.8
	利用があった日数		日	294	295	1	0.3
	利用可能日数		日	294	295	1	0.3
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	53.3	56.2	2.9	5.5

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費	8,310 千円	8,300 千円	10 千円	0.1	87,299 千円	再調達価額
		人件費	340 千円	340 千円	0 千円	0.0		
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0 千円	0.0		
		減価償却費相当額	1,921 千円	1,921 千円	0 千円	0.0		耐用年数
		事業コスト計	10,621 千円	10,611 千円	10 千円	0.1		47 年
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		1,921 千円	減価償却費
		その他	42 千円	33 千円	9 千円	21.4		
		一般財源	10,579 千円	10,578 千円	1 千円	0.0		
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト		0.68 千円	0.64 千円	0.04 千円	5.6			
うち一般財源ベース分		0.67 千円	0.64 千円	0.04 千円	5.5			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H23.4.1～H27.3.31)
--------------------	-----------------------------

今後の方向性(担当課意見)	勤労青少年、働く婦人(女性)を対象とした講座、施設の統廃合について、市の公共施設の配置、機能集約の方針を定め検討する必要がある。財産処分を行う場合、補助金の返還が生じる場合がある。
---------------	--



平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	中央図書館	所管課	教育総務課
9			事業開始年度	平成 12 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民への資料と情報の提供を通じて生涯学習を支援し文化の発展に寄与する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館協議会の開催</li> <li>・5館の施設管理運営</li> <li>・図書館システムの維持管理</li> <li>・図書館相互の連携ネットワークの充実</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし月曜日(休日の場合を除く)、休日の翌日(翌日が土、日、月曜日の場合は直後の火曜日)、第1木曜日(1月、5月を除く)、図書等特別整理期間を除く 【開館時間】 月～金...午前9時30分～午後6時30分、土・日・休日...午前9時30分～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨・2階建		管理形態	市直営
	建築年度	平成 12 年度	改修年度	指定管理者名	
	耐震の有無	有	延床面積	2,346.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間
	設備・規模	閲覧席116席、蔵書数15.2万冊 書庫6.9万冊収蔵、一般図書プラザ6万冊の基本図書・子どもプラザ2万冊を公開、ミキギャラリー、視聴覚コーナー、多目的会議室(40席2室)、学校図書館司書ルーム、事務室ほか			
	類似施設状況	県施設	0	( )	
	市施設	4	( 新湊図書館、正力図書館、大島図書館、下村図書館 )		
民間施設状況	無				

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(貸出人数)	人	62,399	61,128	1,271	2.0
	利用があった日数	日	284	285	1	0.4
	利用可能日数	日	284	285	1	0.4
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	219.7	214.5	5.2	2.4

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	28,735 千円	29,460 千円	725 千円	2.5	再調達価額
		人件費	19,040 千円	19,040 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	2,800 千円	2,800 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	14,857 千円	14,857 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	65,432 千円	66,157 千円	725 千円	1.1	
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		耐用年数
		その他	228 千円	221 千円	7 千円	3.1	
		一般財源	65,204 千円	65,936 千円	732 千円	1.1	
	当該事務従事職員数	2.80 人	2.80 人	0.00 人	0.0	減価償却費	
利用者1人当たりコスト	1.05 千円	1.08 千円	0.03 千円	3.2			
うち一般財源ベース分	1.04 千円	1.08 千円	0.03 千円	3.2			

指定管理者制度の導入についての考え方	図書館は無料が原則であるうえ、他施設(館種の異なる図書館、社会教育施設、研究機関)との連携・協力によってのサービス不可欠である。また、蔵書の構成やレファレンス等の情報の蓄積性等が公立図書館の専門性へとつながっているため、施設の性質上なじまない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	市立図書館の拠点として、現状のまま存続とする。
---------------	-------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	新湊図書館 (新湊中央文化会館内)	所管課	教育総務課
10			事業開始年度	昭和 56 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民への資料と情報の提供を通じて生涯学習を支援し文化の発展に寄与する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館協議会の開催</li> <li>・5館の施設管理運営</li> <li>・図書館システムの維持管理</li> <li>・図書館相互の連携ネットワークの充実</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし月曜日(休日の場合を除く)、休日の翌日(翌日が土、日、月曜日の場合は直後の火曜日)、第1木曜日(1月、5月を除く)、図書等特別整理期間を除く 【開館時間】 月～金...午前9時30分～午後6時30分、土・日・休日...午前9時30分～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造一部鉄骨3階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	平成 20 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	有	延床面積	2,003.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	一般閲覧席108席、視聴覚室45席 事務室ほか 蔵書9.4万冊(開架6.6万冊、書庫2.8万冊)				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 中央図書館、正力図書館、大島図書館、下村図書館 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(貸出人数)		人	27,796	26,721	1,075	3.9
	利用があった日数		日	286	286	0	0.0
	利用可能日数		日	286	286	0	0.0
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	97.2	93.4	3.8	3.9

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	11,692 千円	11,912 千円	220 千円	1.9	再調達価額 735,666 千円
		人件費	1,360 千円	1,360 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	200 千円	200 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	14,713 千円	14,713 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	27,965 千円	28,185 千円	220 千円	0.8	
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		耐用年数 50 年
		その他	33 千円	30 千円	3 千円	9.1	
		一般財源	27,932 千円	28,155 千円	223 千円	0.8	
	当該事務従事職員数		0.20 人	0.20 人	0.00 人	0.0	減価償却費 14,713 千円
利用者1人当たりコスト		1.01 千円	1.05 千円	0.05 千円	4.8		
うち一般財源ベース分		1.00 千円	1.05 千円	0.05 千円	4.9		

指定管理者制度の導入についての考え方	図書館は無料が原則であるうえ、他施設(館種の異なる図書館、社会教育施設、研究機関)との連携・協力によってのサービス不可欠である。また、蔵書の構成やレファレンス等の情報の蓄積性等が公立図書館の専門性へとつながっているため、施設の性質上なじまない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	利用者も多く複合施設内での設置であることから利便性、活用度も高く、現状のまま存続とする。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	正力図書館 (大門総合会館内)	所管課	教育総務課
11			事業開始年度	昭和 62 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民への資料と情報の提供を通じて生涯学習を支援し文化の発展に寄与する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館協議会の開催</li> <li>・5館の施設管理運営</li> <li>・図書館システムの維持管理</li> <li>・図書館相互の連携ネットワークの充実</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし月曜日(休日の場合を除く)、休日の翌日(翌日が土、日、月曜日の場合は直後の火曜日)、第1木曜日(1月、5月を除く)、図書等特別整理期間を除く 【開館時間】 月～金...午前9時30分～午後6時30分、土・日・休日...午前9時30分～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄筋鉄骨コンクリート造・6階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 62 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	373.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	閲覧席21席、視聴覚コーナー、学習室、事務室ほか 蔵書6.8万冊(開架3.0万冊、書庫3.8万冊) うち児童書500冊				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 中央図書館、新湊図書館、大島図書館、下村図書館 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(貸出人数)	人	13,896	14,264	368	2.6
	利用があった日数	日	286	286	0	0.0
	利用可能日数	日	286	286	0	0.0
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	48.6	49.9	1.3	2.6

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	5,382 千円	5,506 千円	124 千円	2.3	129,089 千円
		人件費	1,360 千円	1,360 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	200 千円	200 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	2,840 千円	2,840 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		事業コスト計	9,782 千円	9,906 千円	124 千円	1.3	47 年
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		減価償却費
		その他	18 千円	17 千円	1 千円	5.6	
		一般財源	9,764 千円	9,889 千円	125 千円	1.3	2,840 千円
	当該事務従事職員数	0.20 人	0.20 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.70 千円	0.69 千円	0.01 千円	1.3			
うち一般財源ベース分	0.70 千円	0.69 千円	0.01 千円	1.3			

指定管理者制度の導入についての考え方	図書館は無料が原則であるうえ、他施設(館種の異なる図書館、社会教育施設、研究機関)との連携・協力によってのサービス不可欠である。また、蔵書の構成やレファレンス等の情報の蓄積性等が公立図書館の専門性へとつながっているため、施設の性質上なじまない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	故正力松太郎氏の寄付金、読売新聞社からの図書寄贈により開設された経緯があり、また複合施設内での設置でもあることから利便性、活用度も高く、現状のまま存続とする。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大島図書館	所管課	教育総務課
12			事業開始年度	昭和 60 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民への資料と情報の提供を通じて生涯学習を支援し文化の発展に寄与する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館協議会の開催</li> <li>・5館の施設管理運営</li> <li>・図書館システムの維持管理</li> <li>・図書館相互の連携ネットワークの充実</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし月曜日(休日の場合を除く)、休日の翌日(翌日が土、日、月曜日の場合は直後の火曜日)、第1木曜日(1月、5月を除く)、図書等特別整理期間を除く 【開館時間】 月～金...午前9時30分～午後6時30分、土・日・休日...午前9時30分～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨・2階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 60 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	470.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	閲覧席40席、学習室28席、事務室ほか 蔵書3.7万冊(開架2.7万冊、書庫1万冊)				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 中央図書館、新湊図書館、正力図書館、下村図書館 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(貸出人数)	人	11,530	10,534	996	8.6
	利用があった日数	日	287	286	1	0.3
	利用可能日数	日	287	286	1	0.3
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	40.2	36.8	3.3	8.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	6,979 千円	6,759 千円	220 千円	3.2	104,390 千円
		人件費	1,360 千円	1,360 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	200 千円	200 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	2,088 千円	2,088 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	10,627 千円	10,407 千円	220 千円	2.1	
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		50 年
		その他	4 千円	10 千円	6 千円	150.0	
		一般財源	10,623 千円	10,397 千円	226 千円	2.1	
	当該事務従事職員数	0.20 人	0.20 人	0.00 人	0.0	2,088 千円	
利用者1人当たりコスト	0.92 千円	0.99 千円	0.07 千円	7.2			
うち一般財源ベース分	0.92 千円	0.99 千円	0.07 千円	7.1			

指定管理者制度の導入についての考え方	図書館は無料が原則であるうえ、他施設(館種の異なる図書館、社会教育施設、研究機関)との連携・協力によってのサービス不可欠である。また、蔵書の構成やレファレンス等の情報の蓄積性等が公立図書館の専門性へとつながっているため、施設の性質上なじまない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	施設の老朽化、駐車場等課題があり、既存庁舎や公共施設の有効活用の中で検討していきたい。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	下村図書館 (下村交流センター内)	所管課	教育総務課
13			事業開始年度	平成 15 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民への資料と情報の提供を通じて生涯学習を支援し文化の発展に寄与する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館協議会の開催</li> <li>・5館の施設管理運営</li> <li>・図書館システムの維持管理</li> <li>・図書館相互の連携ネットワークの充実</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし月曜日(休日の場合を除く)、休日の翌日(翌日が土、日、月曜日の場合は直後の火曜日)、第1木曜日(1月、5月を除く)、図書等特別整理期間を除く 【開館時間】 月～金...午前9時30分～午後6時30分、土・日・休日...午前9時30分～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄骨造一部木造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 15 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	366.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	閲覧席24席、お話コーナー、くつろぎコーナー、検索コーナー、視聴覚コーナー、事務室ほか 蔵書3.2万冊(開架2.4万冊、書庫0.8万冊)うち児童書1.3万				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 中央図書館、新湊図書館、正力図書館、大島図書館 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	21,042	20,861	181	0.9
	利用があった日数		日	287	286	1	0.3
	利用可能日数		日	287	286	1	0.3
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	73.3	72.9	0.4	0.5

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	5,719 千円	6,695 千円	976 千円	17.1	111,231 千円
		人件費	6,800 千円	1,360 千円	5,440 千円	80.0	
		退職手当引当金相当額	1,000 千円	200 千円	800 千円	80.0	
		減価償却費相当額	5,143 千円	5,143 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	18,662 千円	13,398 千円	5,264 千円	28.2	
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		22 年
		その他	6 千円	8 千円	2 千円	33.3	
		一般財源	18,656 千円	13,390 千円	5,266 千円	28.2	
	当該事務従事職員数	1.00 人	0.20 人	0.80 人	80.0	5,143 千円	
利用者1人当たりコスト	0.89 千円	0.64 千円	0.24 千円	27.6			
うち一般財源ベース分	0.89 千円	0.64 千円	0.24 千円	27.6			

指定管理者制度の導入についての考え方	図書館は無料が原則であるうえ、他施設(館種の異なる図書館、社会教育施設、研究機関)との連携・協力によってのサービス不可欠である。また、蔵書の構成やレファレンス等の情報の蓄積性等が公立図書館の専門性へとつながっているため、施設の性質上なじまない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	射北中学校の教室不足を補うため、平成20年度末で新湊図書館東部分室を廃止したところであり、地元には近隣の下村図書館を利用してもらうことで了解を得た経緯がある。また、児童館との複合施設として利用者も多く、現状のまま存続とする。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	新湊アイシン軽金属スポーツセンター (新湊総合体育館)	所管課	文化・スポーツ課
14			事業開始年度	昭和 62 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	NPO法人総合型地域スポーツクラブが指定管理者として維持管理運営を行っている。また、スポーツクラブ会員を募り、地域のニーズに応える数多くのスポーツ教室、イベントを開催し、市民の健康保持増進及びスポーツの振興に一翼を担っている。 【開館日】 1/4～12/27、ただし火曜日(休日の場合はその翌日)を除く 【開館時間】 平日...午前9時～午後9時、日曜・休日...午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 62 年度	改修年度	平成 6 年度	指定管理者名	NPO法人新湊カモンスポーツクラブ
	耐震の有無	有	延床面積	8,382.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 22 年度～平成 26 年度
	設備・規模	メインアリーナ 1,570m <sup>2</sup> 、サブアリーナ 782m <sup>2</sup> 、トレーニング室 225m <sup>2</sup> 、卓球室 225m <sup>2</sup> 、柔道場 1,545m <sup>2</sup> 、研修室、会議室2室、観客席(2,120席)				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	1	( アルビス小杉総合体育センター 同規模として )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	103,508	97,296	6,212	6.0
	利用があった日数		日	309	309	0	0.0
	利用可能日数		日	309	309	0	0.0
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	335.0	314.9	20.1	6.0

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	26,508 千円	23,124 千円	3,384 千円	12.8	再調達価額 2,604,327 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	57,670 千円	57,670 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	84,802 千円	81,418 千円	3,384 千円	4.0	
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		耐用年数 50 年
		その他	2,100 千円	2,391 千円	291 千円	13.9	減価償却費
		一般財源	82,702 千円	79,027 千円	3,675 千円	4.4	57,670 千円
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.82 千円	0.84 千円	0.02 千円	2.1			
うち一般財源ベース分	0.80 千円	0.81 千円	0.01 千円	1.7			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H18.9.1～H22.3.31、H22.4.1～H27.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	新湊地区に位置し、屋内体育施設の主要施設であり、年間10万人の利用者がある。存続する。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	アルピス小杉総合体育センター (小杉総合体育センター)	所管課	文化・スポーツ課
15			事業開始年度	平成 4 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	NPO法人総合型地域スポーツクラブが指定管理者として維持管理運営を行っている。また、スポーツクラブ会員を募り、地域のニーズに応える数多くのスポーツ教室、イベントを開催し、市民の健康保持増進及びスポーツの振興に一翼を担っている。 【開館日】 1/4～12/27、ただし火曜日(休日の場合はその翌日)を除く 【開館時間】 平日...午前9時～午後9時、日曜・休日...午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	指定管理	
	建築年度	平成 4 年度	改修年度	指定管理者名	NPO法人こすぎ総合スポーツクラブきらり	
	耐震の有無	有	延床面積	6,730.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 22 年度～平成 26 年度
	設備・規模	大アリーナ 2,200m <sup>2</sup> 、小アリーナ 600m <sup>2</sup> 、大会議室、小会議室、更衣室(シャワー室)、医務室、電動ステージ、観客席(1,964席)				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	1	( アイシン軽金属スポーツセンター 同規模として )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	75,326	78,211	2,885	3.8
	利用があった日数		日	310	310	0	0.0
	利用可能日数		日	310	310	0	0.0
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	243.0	252.3	9.3	3.8

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費		19,604 千円	18,504 千円	1,100 千円	5.6	再調達価額
		人件費		544 千円	544 千円	0 千円	0.0	1,583,790 千円
		退職手当引当金相当額		80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額		34,884 千円	34,884 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		事業コスト計		55,112 千円	54,012 千円	1,100 千円	2.0	47 年
	財源内訳	施設使用料		千円	千円	千円		減価償却費
		その他		1,365 千円	1,636 千円	271 千円	19.9	
		一般財源		53,747 千円	52,376 千円	1,371 千円	2.6	34,884 千円
	当該事務従事職員数		0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト		0.73 千円	0.69 千円	0.04 千円	5.6			
うち一般財源ベース分		0.71 千円	0.67 千円	0.04 千円	6.1			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H19.4.1～H22.3.31、H22.4.1～H27.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	小杉地区に位置し、屋内体育施設の主要施設であり、年間7万人強の利用者がある。存続する。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	小杉体育館	所管課	文化・スポーツ課
16			事業開始年度	昭和 56 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	NPO法人総合型地域スポーツクラブが指定管理者として維持管理運営を行っている。また、スポーツクラブ会員を募り、地域のニーズに応える数多くのスポーツ教室、イベントを開催し、市民の健康保持増進及びスポーツの振興に一翼を担っている。 【開館日】 1/4～12/27、ただし月曜日(休日の場合はその翌日)を除く 【開館時間】 平日...午前9時～午後9時30分、日曜・休日...午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	指定管理者名	NPO法人こすぎ総合スポーツクラブきらり	
	耐震の有無	無	延床面積	4,290.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 22 年度～平成 26 年度
	設備・規模	体育室 1,473m <sup>2</sup> 、柔剣道場 505m <sup>2</sup> 、卓球場 238m <sup>2</sup> 、トレーニングルーム 268m <sup>2</sup> 、更衣室(シャワー室)、観覧席(200席)				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	2	( 大門総合体育館、ヨシダ大島体育館 同規模として )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	82,653	82,811	158	0.2
	利用があった日数		日	313	314	1	0.3
	利用可能日数		日	313	314	1	0.3
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	264.1	263.7	0.3	0.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	15,843 千円	14,143 千円	1,700 千円	10.7	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	1,008,150 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	22,179 千円	22,179 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		事業コスト計	38,646 千円	36,946 千円	1,700 千円	4.4	47 年
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		減価償却費
		その他	千円	171 千円	171 千円	皆増	
		一般財源	38,646 千円	36,775 千円	1,871 千円	4.8	22,179 千円
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.47 千円	0.45 千円	0.02 千円	4.6			
うち一般財源ベース分	0.47 千円	0.44 千円	0.02 千円	5.0			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H19.4.1～H22.3.31、H22.4.1～H27.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地理的な好条件から市民の利用率も高く、年間8万人の利用者がいる。体育館には体育室のほか武道場、卓球場、トレーニングルームがある。また、歌の森運動公園のスポーツゾーンの受付業務を担い、効率的で有効な施設であることから小杉地区スポーツ施設の拠点となっており、スポーツ振興だけでなく市民の賑わい作りに効果を発揮している。施設統廃合については、老朽度も鑑み、機能の代替を含め慎重に検討しなければならない。
---------------	--



平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大門総合体育館	所管課	文化スポーツ課
17			事業開始年度	昭和 57 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	NPO法人総合型地域スポーツクラブが指定管理者として維持管理運営を行っている。また、スポーツクラブ会員を募り、地域のニーズに応える数多くのスポーツ教室、イベントを開催し、市民の健康保持増進及びスポーツの振興に一翼を担っている。 【開館日】 1/4～12/27、ただし月曜日(休日の場合はその翌日)を除く 【開館時間】 平日...午前9時～午後9時、日曜・休日...午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 57 年度	改修年度	指定管理者名	NPO法人だいまんスポーツクラブ	
	耐震の有無	有	延床面積	3,213.87 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 22 年度～平成 26 年度
	設備・規模	大アリーナ 1,342m <sup>2</sup> 、柔剣道場 407m <sup>2</sup> 、トレーニング室 152m <sup>2</sup> 、更衣室(シャワー室)、会議室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	2	(小杉体育館、ヨシダ大島体育館 同規模として)		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	54,903	59,255	4,352	7.9
	利用があった日数		日	303	311	8	2.6
	利用可能日数		日	303	311	8	2.6
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	181.2	190.5	9.3	5.2

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	9,098 千円	9,041 千円	57 千円	0.6	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	660,068 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額	14,521 千円	14,521 千円	0 千円	0.0	47 年
		事業コスト計	24,243 千円	24,186 千円	57 千円	0.2	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		14,521 千円
		その他	16 千円	95 千円	79 千円	493.8	
		一般財源	24,227 千円	24,091 千円	136 千円	0.6	
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.44 千円	0.41 千円	0.03 千円	7.6			
うち一般財源ベース分	0.44 千円	0.41 千円	0.03 千円	7.9			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H19.4.1～H22.3.31、H22.4.1～H27.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	大門地区に位置し、地域スポーツ行事や中体連や高体連の大会が開催されている。存続する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	ヨシダ大島体育館 (大島体育館)	所管課	教育総務課
18			事業開始年度	平成 12 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	NPO法人総合型地域スポーツクラブが指定管理者として維持管理運営を行っている。また、スポーツクラブ会員を募り、地域のニーズに応える数多くのスポーツ教室、イベントを開催し、市民の健康保持増進及びスポーツの振興に一翼を担っている。 【開館日】 1/4～12/27、ただし月曜日(休日の場合はその翌日)を除く 【開館時間】 平日...午前9時～午後9時、日曜・休日...午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	指定管理	
	建築年度	平成 12 年度	改修年度	指定管理者名	NPO法人おおしまスポーツクラブ	
	耐震の有無	有	延床面積	3,967.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 22 年度～平成 26 年度
	設備・規模	大アリーナ 1,437m <sup>2</sup> 、トレーニング室 346m <sup>2</sup> 、研修室(大・小)、更衣室(シャワー室)、観覧席(200席)				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	2	(小杉体育館、大門総合体育館 同規模として)		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	40,494	48,405	7,911	19.5
	利用があった日数		日	308	306	2	0.6
	利用可能日数		日	308	306	2	0.6
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	131.5	158.2	26.7	20.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費		13,737 千円	15,454 千円	1,717 千円	12.5	再調達価額
		人件費		544 千円	544 千円	0 千円	0.0	713,880 千円
		退職手当引当金相当額		80 千円	80 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額		15,705 千円	15,705 千円	0 千円	0.0	47 年
		事業コスト計		30,066 千円	31,783 千円	1,717 千円	5.7	減価償却費
	財源内訳	施設使用料		千円	千円	千円		15,705 千円
		その他		840 千円	923 千円	83 千円	9.9	
		一般財源		29,226 千円	30,860 千円	1,634 千円	5.6	
	当該事務従事職員数		0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト		0.74 千円	0.66 千円	0.09 千円	11.6			
うち一般財源ベース分		0.72 千円	0.64 千円	0.08 千円	11.7			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H19.4.1～H22.3.31、H22.4.1～H27.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	大島地区に位置し、地域スポーツ行事や中体連、高体連の大会拠点となっている。存続する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	下村体育館	所管課	文化・スポーツ課
19			事業開始年度	昭和 60 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	NPO法人総合型地域スポーツクラブが指定管理者として維持管理運営を行っている。また、スポーツクラブ会員を募り、地域のニーズに応える数多くのスポーツ教室、イベントを開催し、市民の健康保持増進及びスポーツの振興に一翼を担っている。 【開館日】 1/4～12/27、ただし火曜日(休日の場合はその翌日)を除く 【開館時間】 平日...午前9時～午後9時、日曜・休日...午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 60 年度	改修年度	平成 19 年度	指定管理者名	NPO法人しもむらスポーツクラブまいけ
	耐震の有無	有	延床面積	1,225.07 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 22 年度～平成 25 年度
	設備・規模	体育室 782m <sup>2</sup> 、トレーニングルーム、和室、ミーティングルーム				
	類似施設状況	県施設	1	(ファミリー・スポーツ・プラザ(太閤山ランド内) 同規模として)		
		市施設	1	(大島勤労者体育センター 同規模として)		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	17,707	20,709	3,002	17.0
	利用があった日数		日	308	305	3	1.0
	利用可能日数		日	308	305	3	1.0
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	57.5	67.9	10.4	18.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	7,758 千円	7,587 千円	171 千円	2.2	345,917 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	7,610 千円	7,610 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	15,992 千円	15,821 千円	171 千円	1.1	
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		47 年
		その他	千円	40 千円	40 千円	皆増	
		一般財源	15,992 千円	15,781 千円	211 千円	1.3	
	当該事務従事職員数		0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0	7,610 千円
利用者1人当たりコスト		0.90 千円	0.76 千円	0.14 千円	15.4		
	うち一般財源ベース分		0.90 千円	0.76 千円	0.14 千円	15.6	

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H19.4.1～H22.3.31、H22.4.1～H27.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	下地区に位置し、地域スポーツ行事の拠点となっている。存続する。
---------------	---------------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大島勤労者体育センター	所管課	文化・スポーツ課
20			事業開始年度	昭和 55 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・地区住民の健康保持増進 ・スポーツ振興のコミュニティ活動 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 平日...午前9時～午後9時、日曜・休日...午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート一部鉄骨造・2階建		管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度	指定管理者名	NPO法人おおしまスポーツクラブ	
	耐震の有無	無	延床面積	1,395.32 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 22 年度～平成 26 年度
	設備・規模	アリーナ 1,187m <sup>2</sup> 、2階 207m <sup>2</sup> 、更衣室(シャワー室)				
	類似施設状況	県施設	1	(ファミリー・スポーツ・プラザ(太閤山ランド内) 同規模として)		
		市施設	1	(下村体育館 同規模として)		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	8,583	8,600	17	0.2
	利用があった日数		日	308	203	105	34.1
	利用可能日数		日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )		%	86.0	56.7	29.3	34.1
	1日当たり利用者数( / )		人/日	24.0	24.0	0.0	0.2

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	1,906 千円	2,016 千円	110 千円	5.8	226,632 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	6,799 千円	6,799 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	9,329 千円	9,439 千円	110 千円	1.2	
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		34 年
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	9,329 千円	9,439 千円	110 千円	1.2	
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0	減価償却費	
利用者1人当たりコスト	1.09 千円	1.10 千円	0.01 千円	1.0			
うち一般財源ベース分	1.09 千円	1.10 千円	0.01 千円	1.0	6,799 千円		

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H19.4.1～H22.3.31、H22.4.1～H27.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域コミュニティ活動の施設として地域への移管や、施設が老朽化していることから、地域コミュニティセンター整備時に機能を位置付けるなどの検討をしなければならない。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大島中央公園コミュニティ体育館	所管課	文化・スポーツ課
21			事業開始年度	昭和 58 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民の健康保持増進</li> <li>・スポーツ振興のコミュニティ活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 午前9時～午後9時30分

施設の概要	構造・階数	木造・平屋建			管理形態	市直営
	建築年度	昭和 58 年度	改修年度	平成 20 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	有	延床面積	480.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	体育室 480m <sup>2</sup>				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	3	( 海老江体育館、本江体育館、七美体育館 同規模として )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	7,760	7,129	631	8.1
	利用があった日数		日	338	321	17	5.0
	利用可能日数		日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )		%	94.4	89.7	4.7	5.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	21.7	19.9	1.8	8.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	1,006 千円	870 千円	136 千円	13.5	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	88,163 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額	0 千円	0 千円	0 千円	-	22 年
		事業コスト計	1,630 千円	1,494 千円	136 千円	8.3	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	198 千円	197 千円	1 千円	0.5	0 千円
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	1,432 千円	1,297 千円	135 千円	9.4	
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.21 千円	0.21 千円	0.00 千円	0.2			
うち一般財源ベース分	0.18 千円	0.18 千円	0.00 千円	1.4			

指定管理者制度の導入についての考え方	地区住民を対象とした施設であることから、指定管理となると、わずかな収入しか見込めず、また経費節減の余地は少なく導入効果が見込めない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域コミュニティ活動の施設として地域への移管や、施設が老朽化していることから、地域コミュニティセンター整備時に機能を位置付けるなどの検討をしなければならない。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	海老江体育館	所管課	文化・スポーツ課
22			事業開始年度	昭和 56 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民の健康保持増進</li> <li>・スポーツ振興のコミュニティ活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 午前9時～午後9時

施設の概要	構造・階数	鉄骨造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	549.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	体育室 499m <sup>2</sup>				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	3	( 本江体育館、七美体育館、大島中央公園コミュニティ体育館 同規模として )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	3,281	3,010	271	8.3
	利用があった日数	日	205	217	12	5.9
	利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )	%	57.3	60.6	3.4	5.9
	1日当たり利用者数( / )	人/日	9.2	8.4	0.8	8.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	322 千円	747 千円	425 千円	132.0	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	2,563 千円	2,563 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	3,509 千円	3,934 千円	425 千円	12.1	
	財源内訳	施設使用料	36 千円	41 千円	5 千円	13.9	耐用年数
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	3,473 千円	3,893 千円	420 千円	12.1	
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0	減価償却費	
利用者1人当たりコスト	1.07 千円	1.31 千円	0.24 千円	22.2			
うち一般財源ベース分	1.06 千円	1.29 千円	0.23 千円	22.2			

指定管理者制度の導入についての考え方	地区住民を対象とした施設であることから、指定管理となると、わずかな収入しか見込めず、また経費節減の余地は少なく導入効果が見込めない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域コミュニティ活動の施設として地域への移管や、施設が老朽化していることから、地域コミュニティセンター整備時に機能を位置付けるなどの検討をしなければならない。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	本江体育館	所管課	文化・スポーツ課
23			事業開始年度	昭和 56 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民の健康保持増進</li> <li>・スポーツ振興のコミュニティ活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 午前9時～午後9時

施設の概要	構造・階数	鉄骨造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	495.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	体育室 448m <sup>2</sup>				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	3	( 海老江体育館、七美体育館、大島中央公園コミュニティ体育館 同規模として )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	3,960	3,414	546	13.8
	利用があった日数		日	239	232	7	2.9
	利用可能日数		日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )		%	66.8	64.8	2.0	2.9
	1日当たり利用者数( / )		人/日	11.1	9.5	1.5	13.8

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	253 千円	723 千円	470 千円	185.8	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	2,264 千円	2,264 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	3,141 千円	3,611 千円	470 千円	15.0	
	財源内訳	施設使用料	66 千円	51 千円	15 千円	22.7	耐用年数
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	3,075 千円	3,560 千円	485 千円	15.8	
	当該事務従事職員数		0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0	減価償却費
利用者1人当たりコスト		0.79 千円	1.06 千円	0.26 千円	33.3		
うち一般財源ベース分		0.78 千円	1.04 千円	0.27 千円	34.3		

指定管理者制度の導入についての考え方	地区住民を対象とした施設であることから、指定管理となると、わずかな収入しか見込めず、また経費節減の余地は少なく導入効果が見込めない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域コミュニティ活動の施設として地域への移管や、施設が老朽化していることから、地域コミュニティセンター整備時に機能を位置付けるなどの検討をしなければならない。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	七美体育館	所管課	文化・スポーツ課
24			事業開始年度	昭和 58 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民の健康保持増進</li> <li>・スポーツ振興のコミュニティ活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 午前9時～午後9時

施設の概要	構造・階数	鉄骨造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 58 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	499.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	体育室 499m <sup>2</sup>				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	3	( 海老江体育館、本江体育館、大島中央公園コミュニティ体育館 同規模として )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	8,487	5,080	3,407	40.1
	利用があった日数	日	242	227	15	6.2
	利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )	%	67.6	63.4	4.2	6.2
	1日当たり利用者数( / )	人/日	23.7	14.2	9.5	40.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	326 千円	605 千円	279 千円	85.6	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	2,542 千円	2,542 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	3,492 千円	3,771 千円	279 千円	8.0	
	財源内訳	施設使用料	77 千円	65 千円	12 千円	15.6	耐用年数
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	3,415 千円	3,706 千円	291 千円	8.5	
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0	減価償却費	
利用者1人当たりコスト	0.41 千円	0.74 千円	0.33 千円	80.4			
うち一般財源ベース分	0.40 千円	0.73 千円	0.33 千円	81.3			

指定管理者制度の導入についての考え方	地区住民を対象とした施設であることから、指定管理となると、わずかな収入しか見込めず、また経費節減の余地は少なく導入効果が見込めない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域コミュニティ活動の施設として地域への移管や、施設が老朽化していることから、地域コミュニティセンター整備時に機能を位置付けるなどの検討をしなければならない。
---------------	---



平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	サン・ビレッジ新湊	所管課	文化・スポーツ課
25			事業開始年度	平成 8 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内、県内の全域的なスポーツ大会の開催</li> <li>少年サッカー大会、ソフトボール大会</li> <li>トレーニングジム</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27、ただし火曜日(休日の場合はその翌日)を除く 【開館時間】 平日...午前9時～午後9時、日曜・休日...午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	指定管理	
	建築年度	平成 8 年度	改修年度	指定管理者名	(財)射水市体育協会	
	耐震の有無	有	延床面積	300.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 22 年度～平成 26 年度
	設備・規模	競技場面積16,128m <sup>2</sup> 、野球場1面、サッカー1面、ソフトボール2面、200mトラック、100m直線走路8コース、トレーニング室160m <sup>2</sup> 、ミーティングルーム、更衣室、照明設備				
	類似施設状況	県施設	2	(新港の森新港スポーツ広場、太閤山ランドスポーツランド広場 10,000m <sup>2</sup> 以上)		
		市施設	5	(下村、大島、歌の森、浅井、太閤山 10,000m <sup>2</sup> 以上)		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	17,223	13,125	4,098	23.8
	利用があった日数		日	302	304	2	0.7
	利用可能日数		日	302	304	2	0.7
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	57.0	43.2	13.9	24.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	6,602 千円	5,704 千円	898 千円	13.6	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	89,475 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額	1,789 千円	1,789 千円	0 千円	0.0	50 年
		事業コスト計	9,015 千円	8,117 千円	898 千円	10.0	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		1,789 千円
		その他	千円	17 千円	17 千円	皆増	
		一般財源	9,015 千円	8,100 千円	915 千円	10.1	
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.52 千円	0.62 千円	0.10 千円	18.2			
うち一般財源ベース分	0.52 千円	0.62 千円	0.09 千円	17.9			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H18.9.1～H22.3.31、H22.4.1～H27.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	災害時の活用も考慮し、現状のまま存続とする。
---------------	------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	下村グラウンド	所管課	文化・スポーツ課
26			事業開始年度	昭和 61 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・市内、県内の全域的なスポーツ大会の開催 ・少年サッカー大会、ソフトボール大会 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 早朝から午後9時30分

施設の概要	構造・階数			管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 61 年度	改修年度	指定管理者名	NPO法人しもむらスポーツクラブまいけ	
	耐震の有無		延床面積	指定管理期間	平成 22 年度～平成 26 年度	
	設備・規模	グラウンド18,260㎡、野球2面、ソフトボール2面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	2	(新港の森新港スポーツ広場、太閤山ランドスポーツランド広場 10,000㎡以上)		
		市施設	5	(サン・ピレッジ新湊、大島、歌の森、浅井、太閤山 10,000㎡以上)		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	7,680	6,582	1,098	14.3
	利用があった日数	日	179	162	17	9.5
	利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )	%	50.0	45.3	4.7	9.5
	1日当たり利用者数( / )	人/日	21.5	18.4	3.1	14.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	1,689 千円	1,418 千円	271 千円	16.0	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	千円	千円	千円		耐用年数
		事業コスト計	2,313 千円	2,042 千円	271 千円	11.7	年
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		
		その他	2 千円	4 千円	2 千円	100.0	減価償却費
		一般財源	2,311 千円	2,038 千円	273 千円	11.8	千円
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.30 千円	0.31 千円	0.01 千円	3.0			
うち一般財源ベース分	0.30 千円	0.31 千円	0.01 千円	2.9			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H19.4.1～H22.3.31、H22.4.1～H27.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域スポーツ活動やスポーツ少年団で使用されており、現状のまま存続とする。
---------------	--------------------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号 27	施設名 大島中央公園コミュニティ広場	所管課 文化・スポーツ課
		事業開始年度 平成 6 年度

事業目的	対象 施設の利用対象	全市民
	意図 施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段 施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内、県内の全域的なスポーツ大会の開催</li> <li>・少年サッカー大会、ソフトボール大会</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 早朝から午後9時30分

施設の概要	構造・階数	(トイレ・野球場ベンチ等)		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 6 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無		延床面積	指定管理期間		
	設備・規模	グラウンド10,000㎡、野球1面、サッカー1面、ソフトボール2面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	2	(新港の森新港スポーツ広場、太閤山ランドスポーツランド広場 10,000㎡以上)		
		市施設	5	(サン・ピレッジ新湊、下村、歌の森、浅井、太閤山 10,000㎡以上)		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	9,541	9,510	31	0.3
	利用があった日数	日	154	135	19	12.3
	利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )	%	43.0	37.7	5.3	12.3
	1日当たり利用者数( / )	人/日	26.7	26.6	0.1	0.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	1,944 千円	2,583 千円	639 千円	32.9	再調達価額 22,188 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	528 千円	528 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	3,096 千円	3,735 千円	639 千円	20.6	
	財源内訳	施設使用料	731 千円	729 千円	2 千円	0.3	耐用年数 50 年
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	2,365 千円	3,006 千円	641 千円	27.1	
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0	
利用者1人当たりコスト		0.32 千円	0.39 千円	0.07 千円	21.0		
	うち一般財源ベース分	0.25 千円	0.32 千円	0.07 千円	27.5	減価償却費 528 千円	

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理とする場合、都市公園施設の中のスポーツ施設であり、全体的な都市公園施設として指定管理の方が効率的である。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域スポーツ活動やスポーツ少年団で使用されており、現状のまま存続とする。
---------------	--------------------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	歌の森運動公園多目的グラウンド	所管課	文化・スポーツ課
28			事業開始年度	平成 2 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内、県内の全域的なスポーツ大会の開催</li> <li>・少年サッカー大会、ソフトボール大会</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 早朝～日没

施設の概要	構造・階数	(トイレ)		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 2 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無		延床面積	指定管理期間	m <sup>2</sup>	
	設備・規模	グラウンド18,309m <sup>2</sup> 、サッカー1面、ソフトボール2面				
	類似施設状況	県施設	2	( 新港の森新港スポーツ広場、太閤山ランドスポーツランド広場 10,000m <sup>2</sup> 以上 )		
		市施設	5	( サン・ピレッジ新湊、下村、大島、浅井、太閤山 10,000m <sup>2</sup> 以上 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	11,022	12,004	982	8.9
	利用があった日数		日	96	104	8	8.3
	利用可能日数		日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )		%	26.8	29.1	2.2	8.3
	1日当たり利用者数( / )		人/日	30.8	33.5	2.7	8.9

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	343 千円	557 千円	214 千円	62.4	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	259 千円	259 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	1,226 千円	1,440 千円	214 千円	17.5	
	財源内訳	施設使用料	112 千円	148 千円	36 千円	32.1	耐用年数
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	1,114 千円	1,292 千円	178 千円	16.0	
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0	
利用者1人当たりコスト		0.11 千円	0.12 千円	0.01 千円	7.8		
	うち一般財源ベース分	0.10 千円	0.11 千円	0.01 千円	6.5	減価償却費	
						259 千円	

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理とする場合、都市公園施設の中のスポーツ施設であり、全体的な都市公園施設として指定管理の方が効率的である。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域スポーツ活動やスポーツ少年団で使用されており、現状のまま存続とする。
---------------	--------------------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	浅井グラウンド	所管課	文化・スポーツ課
29			事業開始年度	昭和 55 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民の健康保持増進</li> <li>・スポーツ振興のコミュニティ活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 早朝～午後9時30分

施設の概要	構造・階数				管理形態	市直営
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度		指定管理者名	
	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	グラウンド11,410m <sup>2</sup> 、野球1面、ソフトボール1面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	2	( 新港の森新港スポーツ広場、太閤山ランドスポーツランド広場 10,000m <sup>2</sup> 以上 )		
		市施設	5	( サン・ビレッジ新湊、下村、大島、歌の森、太閤山 10,000m <sup>2</sup> 以上 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	6,445	5,231	1,214	18.8
	利用があった日数		日	208	194	14	6.7
	利用可能日数		日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )		%	58.1	54.2	3.9	6.7
	1日当たり利用者数( / )		人/日	18.0	14.6	3.4	18.8

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費	489 千円	599 千円	110 千円	22.5	再調達価額	
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0		
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0		千円
		減価償却費相当額	千円	千円	千円			耐用年数
		事業コスト計	1,113 千円	1,223 千円	110 千円	9.9		年
	財源内訳	施設使用料	80 千円	113 千円	33 千円	41.3	減価償却費	
		その他	千円	千円	千円			
		一般財源	1,033 千円	1,110 千円	77 千円	7.5		千円
	当該事務従事職員数		0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト		0.17 千円	0.23 千円	0.06 千円	35.4			
うち一般財源ベース分		0.16 千円	0.21 千円	0.05 千円	32.4			

指定管理者制度の導入についての考え方	地域に密着した活用しやすい場所であること、日中は無料であることから、指定管理となると、わずかな収入しか見込めず、また経費節減の余地は少なく導入効果が見込めない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域コミュニティ活動の施設でもあることから、地域への移管を検討する。
---------------	------------------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	本江グラウンド	所管課	文化・スポーツ課
30			事業開始年度	昭和 51 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民の健康保持増進</li> <li>・スポーツ振興のコミュニティ活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 ※要予約 【開館時間】 早朝～午後9時

施設の概要	構造・階数				管理形態	市直営
	建築年度	昭和 51 年度	改修年度		指定管理者名	
	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	グラウンド4,200m <sup>2</sup> 、ソフトボール1面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	(七美公園、大江、水戸田、櫛田 ※10,000m <sup>2</sup> 未満)		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	① 利用者数	人	930	1,871	941	101.2
	② 利用があった日数	日	33	93	60	181.8
	③ 利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	④					
	⑤ 稼働率(②/③)	%	9.2	26.0	16.8	181.8
	⑥ 1日当たり利用者数(①/③)	人/日	2.6	5.2	2.6	101.2

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	※減価償却費
	事業コスト	直接事業費	207 千円	310 千円	103 千円	49.8	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	千円	千円	千円		耐用年数
		事業コスト計	831 千円	934 千円	103 千円	12.4	年
	財源内訳	施設使用料	28 千円	71 千円	43 千円	153.6	
		その他	5 千円	5 千円	0 千円	0.0	減価償却費
		一般財源	798 千円	858 千円	60 千円	7.5	千円
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.89 千円	0.50 千円	▲ 0.39 千円	▲ 44.1			
うち一般財源ベース分	0.86 千円	0.46 千円	▲ 0.40 千円	▲ 46.6			

指定管理者制度の導入についての考え方	地域に密着した活用しやすい場所であること、日中は無料であることから、指定管理となると、わずかな収入しか見込めず、また経費節減の余地は少なく導入効果が見込めない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域コミュニティ活動の施設でもあることから、地域への移管を検討する。
---------------	------------------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	七美公園グラウンド	所管課	文化・スポーツ課
31			事業開始年度	昭和 51 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民の健康保持増進</li> <li>・スポーツ振興のコミュニティ活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 ※要予約 【開館時間】 早朝～午後9時

施設の概要	構造・階数	(倉庫)		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 51 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無		延床面積	指定管理期間		
	設備・規模	グラウンド3,250㎡、ソフトボール1面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 本江、大江、水戸田、櫛田 ※10,000㎡未満 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	① 利用者数	人	1,201	1,695	494	41.1
	② 利用があった日数	日	50	36	▲ 14	▲ 28.0
	③ 利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	④					
	⑤ 稼働率(②/③)	%	14.0	10.1	▲ 3.9	▲ 28.0
	⑥ 1日当たり利用者数(①/③)	人/日	3.4	4.7	1.4	41.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	※減価償却費
	事業コスト	直接事業費	124 千円	253 千円	129 千円	104.0	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	5,590 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額	151 千円	151 千円	0 千円	0.0	38 年
		事業コスト計	899 千円	1,028 千円	129 千円	14.3	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	38 千円	28 千円	▲ 10 千円	▲ 26.3	151 千円
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	861 千円	1,000 千円	139 千円	16.1	
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.75 千円	0.61 千円	▲ 0.14 千円	▲ 19.0			
うち一般財源ベース分	0.72 千円	0.59 千円	▲ 0.13 千円	▲ 17.7			

指定管理者制度の導入についての考え方	地域に密着した活用しやすい場所であること、日中は無料であることから、指定管理となると、わずかな収入しか見込めず、また経費節減の余地は少なく導入効果が見込めない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域コミュニティ活動の施設でもあることから、地域への移管を検討する。
---------------	------------------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大江グラウンド	所管課	文化・スポーツ課
32			事業開始年度	平成 22 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民の健康保持増進</li> <li>・スポーツ振興のコミュニティ活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 ※要予約 【開館時間】 早朝～日没

施設の概要	構造・階数				管理形態	市直営
	建築年度	平成 22 年度	改修年度		指定管理者名	
	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	グラウンド9,951m <sup>2</sup> 、野球1面、ソフトボール2面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 本江、七美公園、水戸田、櫛田 ※10,000m <sup>2</sup> 未満 )		
民間施設状況	無					

	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
利用状況	① 利用者数	人	4,400	4,500	100	2.3
	② 利用があった日数	日	200	194	▲ 6	▲ 3.0
	③ 利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	④					
	⑤ 稼働率(②/③)	%	55.9	54.2	▲ 1.7	▲ 3.0
	⑥ 1日当たり利用者数(①/③)	人/日	12.3	12.6	0.3	2.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	※減価償却費
	事業コスト	直接事業費		124 千円	204 千円	80 千円	64.5
人件費			544 千円	544 千円	0 千円	0.0	千円
退職手当引当金相当額			80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
減価償却費相当額			75 千円	75 千円	千円		耐用年数
事業コスト計			823 千円	903 千円	80 千円	9.7	年
財源内訳	施設使用料		千円	千円	千円		
	その他		37 千円	135 千円	98 千円	264.9	減価償却費
	一般財源		786 千円	768 千円	▲ 18 千円	▲ 2.3	千円
	当該事務従事職員数		0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0	
	利用者1人当たりコスト		0.19 千円	0.20 千円	0.01 千円	7.3	
	うち一般財源ベース分		0.18 千円	0.17 千円	▲ 0.01 千円	▲ 4.5	

指定管理者制度の導入についての考え方	地域に密着した施設である。使用料は無料で収入がない。指定管理制度にはなじまない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	平成22年度に新幹線に伴い、大江コミュニティセンター隣接地に補償移転した。地域コミュニティ活動の施設でもあることから地域への移管を検討する。
---------------	--



平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	太閤山グラウンド	所管課	文化・スポーツ課
33			事業開始年度	平成 18 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民の健康保持増進</li> <li>・スポーツ振興のコミュニティ活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 早朝～午後9時30分

施設の概要	構造・階数				管理形態	市直営
	建築年度	平成 18 年度	改修年度		指定管理者名	
	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	グラウンド10,814m <sup>2</sup> 、野球1面、ソフトボール1面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	2	( 新港の森新港スポーツ広場、太閤山ランドスポーツランド広場 10,000m <sup>2</sup> 以上 )		
		市施設	5	( サン・ピレッジ新湊、下村、大島、歌の森、浅井 10,000m <sup>2</sup> 以上 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	2,721	2,028	693	25.5
	利用があった日数		日	61	49	12	19.7
	利用可能日数		日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )		%	17.0	13.7	3.4	19.7
	1日当たり利用者数( / )		人/日	7.6	5.7	1.9	25.5

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	376 千円	388 千円	12 千円	3.2	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	千円	千円	千円		
		事業コスト計	1,000 千円	1,012 千円	12 千円	1.2	
	財源内訳	施設使用料	21 千円	14 千円	7 千円	33.3	耐用年数
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	979 千円	998 千円	19 千円	1.9	
	当該事務従事職員数		0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0	減価償却費
利用者1人当たりコスト		0.37 千円	0.50 千円	0.13 千円	35.8		
うち一般財源ベース分		0.36 千円	0.49 千円	0.13 千円	36.8		

指定管理者制度の導入についての考え方	地域に密着した活用しやすい場所であること、日中は無料であることから、指定管理となると、わずかな収入しか見込めず、また経費節減の余地は少なく導入効果が見込めない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域コミュニティ活動の施設でもあることから、地域への移管を検討する。
---------------	------------------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	水戸田グラウンド	所管課	文化・スポーツ課
34			事業開始年度	昭和 55 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民の健康保持増進</li> <li>・スポーツ振興のコミュニティ活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 ※要予約 【開館時間】 早朝～午後9時30分

施設の概要	構造・階数	(トイレ・倉庫)		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	グラウンド7,708m <sup>2</sup> 、野球1面、ソフトボール1面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 本江、七美公園、大江、櫛田 ※10,000m <sup>2</sup> 未満 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	① 利用者数	人	1,761	1,462	▲ 299	▲ 17.0
	② 利用があった日数	日	78	35	▲ 43	▲ 55.1
	③ 利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	④					
	⑤ 稼働率(②/③)	%	21.8	9.8	▲ 12.0	▲ 55.1
	⑥ 1日当たり利用者数(①/③)	人/日	4.9	4.1	▲ 0.8	▲ 17.0

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	※減価償却費
	事業コスト	直接事業費	351 千円	420 千円	69 千円	19.7	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	149 千円	149 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	1,124 千円	1,193 千円	69 千円	6.1	
	財源内訳	施設使用料	22 千円	16 千円	▲ 6 千円	▲ 27.3	耐用年数
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	1,102 千円	1,177 千円	75 千円	6.8	
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0	減価償却費	
利用者1人当たりコスト	0.64 千円	0.82 千円	0.18 千円	27.8			
うち一般財源ベース分	0.63 千円	0.81 千円	0.18 千円	28.6			

指定管理者制度の導入についての考え方	地域に密着した活用しやすい場所であること、日中は無料であることから、指定管理となると、わずかな収入しか見込めず、また経費節減の余地は少なく導入効果が見込めない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域コミュニティ活動の施設でもあることから地域への移管を検討する。
---------------	-----------------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	櫛田グラウンド	所管課	文化・スポーツ課
35			事業開始年度	昭和 55 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(地区住民)
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区住民の健康保持増進</li> <li>・スポーツ振興のコミュニティ活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/27 ※要予約 【開館時間】 早朝～午後9時30分

施設の概要	構造・階数	(トイレ・器具庫)		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無		延床面積	指定管理期間		
	設備・規模	グラウンド5,927㎡、ソフトボール1面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 本江、七美公園、大江、水戸田 ※10,000㎡未満 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	① 利用者数	人	1,832	2,075	243	13.3
	② 利用があった日数	日	54	45	▲ 9	▲ 16.7
	③ 利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	④					
	⑤ 稼働率(②/③)	%	15.1	12.6	▲ 2.5	▲ 16.7
	⑥ 1日当たり利用者数(①/③)	人/日	5.1	5.8	0.7	13.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	※減価償却費
	事業コスト	直接事業費	301 千円	258 千円	▲ 43 千円	▲ 14.3	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	10,209 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額	276 千円	276 千円	0 千円	0.0	38 年
		事業コスト計	1,201 千円	1,158 千円	▲ 43 千円	▲ 3.6	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		276 千円
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	1,201 千円	1,158 千円	▲ 43 千円	▲ 3.6	
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.66 千円	0.56 千円	▲ 0.10 千円	▲ 14.9			
うち一般財源ベース分	0.66 千円	0.56 千円	▲ 0.10 千円	▲ 14.9			

指定管理者制度の導入についての考え方	地域に密着した活用しやすい場所であること、日中は無料であることから、指定管理となると、わずかな収入しか見込めず、また経費節減の余地は少なく導入効果が見込めない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	地域コミュニティ活動の施設でもあることから地域への移管を検討する。
---------------	-----------------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	新湊テニスコート	所管課	文化・スポーツ課
36			事業開始年度	昭和 62 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・テニスコートの維持管理 【開館日】 1/4～12/27、ただし火曜日(休日の場合はその翌日)を除く 要予約 【開館時間】 平日...午前9時～午後9時、日曜・休日...午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数			管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 62 年度	改修年度	指定管理者名	NPO法人新湊カモンスポーツクラブ	
	耐震の有無		延床面積	指定管理期間	平成 22 年度～平成 26 年度	
	設備・規模	クレーコート4面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	2	(新港の森テニスコート、太閤山ランドテニスコート 3面以上)		
		市施設	3	(大島、歌の森運動公園、堀岡緑地 3面以上)		
民間施設状況	小杉地区1	3面以上				

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	5,731	5,902	171	3.0
	利用があった日数	日	121	125	4	3.3
	利用可能日数	日	307	307	0	0.0
	稼働率( / )	%	39.4	40.7	1.3	3.3
	1日当たり利用者数( / )	人/日	18.7	19.2	0.6	3.0

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	560千円	570千円	10千円	1.8	再調達価額
		人件費	476千円	476千円	0千円	0.0	千円
		退職手当引当金相当額	70千円	70千円	0千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額	千円	千円	千円		年
		事業コスト計	1,106千円	1,116千円	10千円	0.9	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		千円
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	1,106千円	1,116千円	10千円	0.9	
	当該事務従事職員数	0.07人	0.07人	0.00人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.19千円	0.19千円	0.00千円	2.0			
うち一般財源ベース分	0.19千円	0.19千円	0.00千円	2.0			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導(H18.9.1～H22.3.31、H22.4.1～H27.3.31)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	新湊地区テニスコートの拠点として整備し、存続する。
---------------	---------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	下村テニスコート	所管課	文化・スポーツ課
37			事業開始年度	平成 元 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・テニスコートの維持管理 【開館日】 1/4～12/27、ただし火曜日(休日の場合はその翌日)を除く 【開館時間】 平日...午前9時～午後9時、日曜・休日...午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数			管理形態	指定管理	
	建築年度	平成 元 年度	改修年度	指定管理者名	NPO法人しもむらスポーツクラブまいけ	
	耐震の有無		延床面積	指定管理期間	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度	
	設備・規模	ハードコート1面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	0	( 3面未満	)	
		市施設	1	( 薬勝寺池公園	3面未満	
民間施設状況	無 3面未満					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	768	867	99	12.9
	利用があった日数	日	154	145	9	5.8
	利用可能日数	日	307	307	0	0.0
	稼働率( / )	%	50.2	47.2	2.9	5.8
	1日当たり利用者数( / )	人/日	2.5	2.8	0.3	12.9

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	161 千円	172 千円	11 千円	6.8	再調達価額
		人件費	476 千円	476 千円	0 千円	0.0	千円
		退職手当引当金相当額	70 千円	70 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	千円	千円	千円		耐用年数
		事業コスト計	707 千円	718 千円	11 千円	1.6	年
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		減価償却費
		一般財源	707 千円	718 千円	11 千円	1.6	千円
	当該事務従事職員数	0.07 人	0.07 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.92 千円	0.83 千円	0.09 千円	10.0			
うち一般財源ベース分	0.92 千円	0.83 千円	0.09 千円	10.0			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導(H19.4.1～H22.3.31、H22.4.1～H27.3.31)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	下地区及び新湊東部地区のテニスコートとして存続する。管理費用が少額で指定管理施設であることから存続に値する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大島テニスコート	所管課	文化・スポーツ課
38			事業開始年度	昭和 58 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・テニスコートの維持管理 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 午前9時～午後9時30分

施設の概要	構造・階数	(トイレ・更衣室)		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 58 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	ハードコート3面、管理棟、更衣室(シャワー室)、照明設備				
	類似施設状況	県施設	2	(新港の森テニスコート、太閤山ランドテニスコート 3面以上)		
		市施設	3	(新湊、歌の森運動公園、堀岡緑地 3面以上)		
民間施設状況	小杉地区1	3面以上				

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	2,426	2,240	186	7.7
	利用があった日数		日	188	180	8	4.3
	利用可能日数		日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )		%	52.5	50.3	2.2	4.3
	1日当たり利用者数( / )		人/日	6.8	6.3	0.5	7.7

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	861千円	650千円	211千円	24.5	再調達価額
		人件費	476千円	476千円	0千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	70千円	70千円	0千円	0.0	
		減価償却費相当額	359千円	359千円	0千円	0.0	
		事業コスト計	1,766千円	1,555千円	211千円	11.9	
	財源内訳	施設使用料	622千円	529千円	93千円	15.0	耐用年数
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	1,144千円	1,026千円	118千円	10.3	
	当該事務従事職員数		0.07人	0.07人	0.00人	0.0	減価償却費
利用者1人当たりコスト		0.73千円	0.69千円	0.03千円	4.6		
うち一般財源ベース分		0.47千円	0.46千円	0.01千円	2.9		

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理とする場合、都市公園施設の中のスポーツ施設であり、全体的な都市公園施設として指定管理の方が効率的である。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	硬式テニスの愛好者の拠点のテニスコートとして存続する。
---------------	-----------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	歌の森運動公園テニスコート	所管課	文化・スポーツ課
39			事業開始年度	平成 4 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・テニスコートの維持管理 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 平日...午前9時～午後9時、日曜・休日...午前9時～午後5時

施設の概要	構造・階数	(トイレ)		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 4 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	砂入り人工芝3面、クレートコート2面、照明設備				
	類似施設状況	県施設	2	(新港の森テニスコート、太閤山ランドテニスコート 3面以上)		
		市施設	3	(新湊、大島、堀岡緑地 3面以上)		
民間施設状況	小杉地区1	3面以上				

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	9,460	9,079	381	4.0
	利用があった日数		日	204	202	2	1.0
	利用可能日数		日	307	307	0	0.0
	稼働率( / )		%	66.4	65.8	0.7	1.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	30.8	29.6	1.2	4.0

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費		141 千円	169 千円	28 千円	19.9	再調達価額
		人件費		476 千円	476 千円	0 千円	0.0	3,720 千円
		退職手当引当金相当額		70 千円	70 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額		100 千円	100 千円	0 千円	0.0	38 年
		事業コスト計		787 千円	815 千円	28 千円	3.6	減価償却費
	財源内訳	施設使用料		1,350 千円	1,293 千円	57 千円	4.2	100 千円
		その他		千円	千円	千円		
		一般財源		563 千円	478 千円	85 千円	15.1	
		当該事務従事職員数		0.07 人	0.07 人	0.00 人	0.0	
利用者1人当たりコスト			0.08 千円	0.09 千円	0.01 千円	7.9		
	うち一般財源ベース分		0.06 千円	0.05 千円	0.01 千円	11.5		

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理とする場合、都市公園施設の中のスポーツ施設であり、全体的な都市公園施設として指定管理の方が効率的である。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	射水市南部の拠点のテニスコートとして硬式、ソフトテニスとも利用度も高く、大会も開催されている。現状のまま存続とする。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	堀岡緑地テニスコート	所管課	文化・スポーツ課
40			事業開始年度	昭和 47 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・テニスコートの維持管理 【開館日】 1/4 ~ 12/27 要予約 【開館時間】 早朝 ~ 午後9時

施設の概要	構造・階数		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 47 年度	改修年度		
	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>	
	設備・規模	クレーコート3面、照明設備			
	類似施設状況	県施設	2	( 新港の森テニスコート、太閤山ランドテニスコート 3面以上 )	
		市施設	3	( 大島、歌の森運動公園、堀岡緑地 3面以上 )	
民間施設状況	小杉地区1 3面以上				

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	3	153	150	5,000.0
	利用があった日数	日	1	19	18	1,800.0
	利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )	%	0.3	5.3	5.0	1,800.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	0.0	0.4	0.4	5,000.0

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	997 千円	1,071 千円	74 千円	7.4	再調達価額
		人件費	544 千円	544 千円	0 千円	0.0	千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	千円	千円	千円		耐用年数
		事業コスト計	1,621 千円	1,695 千円	74 千円	4.6	年
	財源内訳	施設使用料	千円	19 千円	19 千円	皆増	
		その他	千円	千円	千円		減価償却費
		一般財源	1,621 千円	1,676 千円	55 千円	3.4	千円
	当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	540.33 千円	11.08 千円	529.25 千円	97.9			
うち一般財源ベース分	540.33 千円	10.95 千円	529.38 千円	98.0			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理とする場合、都市公園施設の中のスポーツ施設であり、全体的な都市公園施設として指定管理の方が効率的である。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	一般の利用者はほとんどなく、射北中学校が部活動で利用している。 都市公園内の施設であるため、民間への譲渡は不可能である。 夜間照明は廃止し、射北中学校専用のテニスコートへの転用を検討する。
---------------	--



平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	薬勝寺池公園テニスコート	所管課	文化・スポーツ課
41			事業開始年度	昭和 59 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の健康の保持及び増進並びにスポーツの振興を図り、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・テニスコートの維持管理 【開館日】 1/4～12/27 要予約 【開館時間】 早朝～日没

施設の概要	構造・階数				管理形態	市直営
	建築年度	昭和 59 年度	改修年度		指定管理者名	
	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	クレーコート1面				
	類似施設状況	県施設	0	( 3面未満 )		
		市施設	1	( 薬勝寺池公園 3面未満 )		
民間施設状況	無 3面未満					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	7	0	7	皆減
	利用があった日数	日	3	0	3	皆減
	利用可能日数	日	358	358	0	0.0
	稼働率( / )	%	0.8	0.0	0.8	皆減
	1日当たり利用者数( / )	人/日	0.0	0.0	0.0	皆減

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	62 千円	58 千円	4 千円	6.5	再調達価額
		人件費	476 千円	476 千円	0 千円	0.0	千円
		退職手当引当金相当額	70 千円	70 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	千円	千円	千円		耐用年数
		事業コスト計	608 千円	604 千円	4 千円	0.7	年
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		減価償却費
		一般財源	608 千円	604 千円	4 千円	0.7	千円
	当該事務従事職員数	0.07 人	0.07 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	86.86 千円	-	-	-			
うち一般財源ベース分	86.86 千円	-	-	-			

指定管理者制度の導入についての考え方	収入は見込めず、また経費節減の余地は少ない。 導入効果がない。
--------------------	------------------------------------

今後の方向性(担当課意見)	利用者はほとんどなく、体育施設としての必要性は乏しい。 都市公園施設であるため、民間への譲渡は不可能である。 施設は廃止とし跡地の利用は、まちづくり公園整備事業に併せ公園広場とする。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	小杉社会福祉会館	所管課	社会福祉課
42			事業開始年度	昭和 53 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	社会福祉と生活の維持向上のための場として、福祉の増進を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	福祉ボランティア活動の拠点施設として、次に係る便宜を総合的に供与する。 ・社会福祉に関する啓発や社会福祉活動 ・各種の相談、健康の増進、教養の向上、レクリエーション等 射水市社会福祉協議会小杉支所のほか、北部子育て支援センター、市老人クラブ連合会、小杉ボランティアステーションが入居している。 【開館日】 1/4～12/28 【開館時間】 午前9時～午後9時30分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・3階建		管理形態	指定管理	
	建築年度	昭和 53 年度	改修年度	指定管理者名	(福)射水市社会福祉協議会	
	耐震の有無	無	延床面積	2,641.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	平成 22 年度～平成 24 年度
	設備・規模	1階 大集会室(400席)、ボランティアルーム、料理教室他 2階 会議室他 3階 ファミリーサポートセンター、会議室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	0	( )		
民間施設状況	大島地区1(大島社会福祉センター)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	51,002	38,333	12,669	24.8
	利用があった日数	日	357	359	2	0.6
	利用可能日数	日	357	359	2	0.6
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	142.9	106.8	36.1	25.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	14,466 千円	14,511 千円	45 千円	0.3	再調達価額
		人件費	748 千円	748 千円	0 千円	0.0	602,594 千円
		退職手当引当金相当額	110 千円	110 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額	12,052 千円	12,052 千円	0 千円	0.0	50 年
		事業コスト計	27,376 千円	27,421 千円	45 千円	0.2	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		12,052 千円
		その他	70 千円	53 千円	17 千円	24.3	
		一般財源	27,306 千円	27,368 千円	62 千円	0.2	
	当該事務従事職員数	0.11 人	0.11 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	0.54 千円	0.72 千円	0.18 千円	33.3			
うち一般財源ベース分	0.54 千円	0.71 千円	0.18 千円	33.4			

指定管理者制度の導入についての考え方	指定管理者制度導入(H19.4.1～H22.3.31、H22.4.1～H25.3.31)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	小杉社会福祉会館には各種福祉関係団体が入居しており、地域福祉を推進する活動拠点施設として機能しているところである。 老朽化等により廃止することとなれば、代替施設として福祉機能を集約した拠点施設の整備が必要である。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	堀岡福祉センター	所管課	社会福祉課
43			事業開始年度	昭和 47 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民(主に堀岡地区住民)
	意図	施設の設置目的	社会福祉と生活の維持向上のための場として、福祉の増進を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・堀岡福祉センターの施設及び設備等の維持に関する業務 ・堀岡福祉センターの供用に関する業務 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前9時～午後5時 延長可(延長最終時間は午後10時)

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・4階建一部塔屋		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 47 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	1,715.63 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	1階 事務室、会議室、料理教室 2階 大ホール、研修室 3階 会議室 4階 会議室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	0	( )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	8,335	8,440	105	1.3
	利用があった日数		日	296	296	0	0.0
	利用可能日数		日	296	296	0	0.0
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	28.2	28.5	0.4	1.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	7,038 千円	7,493 千円	455 千円	6.5	221,746 千円
		人件費	748 千円	748 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	110 千円	110 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	4,878 千円	4,878 千円	0 千円	0.0	
		事業コスト計	12,774 千円	13,229 千円	455 千円	3.6	
	財源内訳	施設使用料	53 千円	41 千円	12 千円	22.6	47 年
		その他	千円	千円	千円		
		一般財源	12,721 千円	13,188 千円	467 千円	3.7	
	当該事務従事職員数		0.11 人	0.11 人	0.00 人	0.0	減価償却費
利用者1人当たりコスト		1.53 千円	1.57 千円	0.03 千円	2.3		
うち一般財源ベース分		1.53 千円	1.56 千円	0.04 千円	2.4		

指定管理者制度の導入についての考え方	コミュニティセンターとしての利用がほとんどで、社会福祉施設としての実態は少ない。社会福祉施設としての在り方を検討していく課題がある。 課題があるため導入できない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	堀岡福祉センターは老朽化が著しい上、福祉施設としての利用度が低く、ほとんど地区公民館として利用されている施設である。 このため、堀岡福祉センターについては、堀岡地区の了承の上、堀岡コミュニティセンターの整備時に廃止したい。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号 44	施設名 放生津保育園	所管課 子ども課
		事業開始年度 昭和 57 年度

事業目的	対象 施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図 施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段 施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 57 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	898.80 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室4、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室・食品庫				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	( 市立保育園(新湊地区6、小杉地区5、大門地区2、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	61	59	2	3.3
	定員	人	60	60	0	0.0
	定員充足率( / )	%	101.7	98.3	3.3	3.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	八幡保育園	所管課	子ども課
45			事業開始年度	昭和 50 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援)

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 50 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	794.38 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室5、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	( 市立保育園(新湊地区6、小杉地区5、大門地区2、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	64	66	2	3.1
	定員	人	80	70	10	12.5
	定員充足率( / )	%	80.0	94.3	14.3	17.9

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号 46	施設名 新湊保育園	所管課 子ども課
		事業開始年度 昭和 54 年度

事業目的	対象 施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図 施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段 施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援)

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 54 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	1,006.87 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室4、乳児室2、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室、子育て支援室(子育て支援センター)				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	(市立保育園(新湊地区6、小杉地区5、大門地区2、大島地区1、下地区1))		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	80	71	9	11.3
	定員	人	80	80	0	0.0
	定員充足率( / )	%	100.0	88.8	11.3	11.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	新湊西部保育園	所管課	子ども課
47			事業開始年度	昭和 52 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援)

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 52 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	586.16 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室2、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室、新湊幼児ことばの教室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	( 市立保育園(新湊地区6、小杉地区5、大門地区2、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	26	21	5	19.2
	定員	人	30	30	0	0.0
	定員充足率( / )	%	86.7	70.0	16.7	19.2

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	片口保育園	所管課	子ども課
48			事業開始年度	昭和 51 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育 ・病児・病後児保育(体調不良児対応型) ・一時預かり

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 51 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	1,512.52 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室10、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室2、給食室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	(市立保育園(新湊地区6、小杉地区5、大門地区2、大島地区1、下地区1))		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	174	180	6	3.4
	定員	人	180	180	0	0.0
	定員充足率( / )	%	96.7	100.0	3.3	3.4

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--



平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	堀岡保育園	所管課	子ども課
49			事業開始年度	昭和 46 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 46 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	870.75 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室5、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室、給食室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	(市立保育園(新湊地区6、小杉地区5、大門地区2、大島地区1、下地区1))		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	92	96	4	4.3
	定員	人	90	90	0	0.0
	定員充足率( / )	%	102.2	106.7	4.4	4.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H26.4民営化 H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	射水市立保育園の民営化計画により、平成26年4月1日の民間保育園開園を計画している。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	塚原保育園	所管課	子ども課
50			事業開始年度	昭和 51 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 51 年度	改修年度	平成 19 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	無	延床面積	897.80 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室5、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	( 市立保育園(新湊地区6、小杉地区5、大門地区2、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	83	91	8	9.6
	定員	人	90	90	0	0.0
	定員充足率( / )	%	92.2	101.1	8.9	9.6

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	小杉西部保育園	所管課	子ども課
51			事業開始年度	昭和 55 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度	平成 14 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	無	延床面積	840.37 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室5、乳児・ほふく室、大遊戯室、小遊戯室、事務室、調理室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	( 市立保育園(新湊地区7、小杉地区4、大門地区2、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	120	133	13	10.8
	定員	人	130	130	0	0.0
	定員充足率( / )	%	92.3	102.3	10.0	10.8

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H24.4民営化 H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	射水市立保育園の民営化計画により、平成24年4月1日の民間保育園開園を計画している。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	金山保育園	所管課	子ども課
52			事業開始年度	昭和 59 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 59 年度	改修年度	平成 17 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	有	延床面積	447.62 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室3、乳児・ほふく室、遊戯室、事務室・医務室、調理室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	(市立保育園(新湊地区7、小杉地区4、大門地区2、大島地区1、下地区1))		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	41	52	11	26.8
	定員	人	40	50	10	25.0
	定員充足率( / )	%	102.5	104.0	1.5	1.5

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大江保育園	所管課	子ども課
53			事業開始年度	昭和 60 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート・鉄骨造・平屋建			管理形態	市直営
	建築年度	昭和 60 年度	改修年度	平成 16 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	有	延床面積	521.08 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室4、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・医務室、調理室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	( 市立保育園(新湊地区7、小杉地区4、大門地区2、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	74	77	3	4.1
	定員	人	80	80	0	0.0
	定員充足率( / )	%	92.5	96.3	3.8	4.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	千成保育園	所管課	子ども課
54			事業開始年度	昭和 47 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 47 年度	改修年度	平成 15 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	無	延床面積	1,066.54 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室4、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室、幼児ことばの教室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	( 市立保育園(新湊地区7、小杉地区4、大門地区2、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	123	109	14	11.4
	定員	人	120	120	0	0.0
	定員充足率( / )	%	102.5	90.8	11.7	11.4

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	池多保育園	所管課	子ども課
55			事業開始年度	昭和 52 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 52 年度	改修年度	平成 15 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	無	延床面積	298.87 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室2、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・医務室、調理室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	( 市立保育園(新湊地区7、小杉地区4、大門地区2、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	45	39	6	13.3
	定員	人	45	40	5	11.1
	定員充足率( / )	%	100.0	97.5	2.5	2.5

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大門きらら保育園	所管課	子ども課
56			事業開始年度	平成 11 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズに答えるために多様なサービスの提供) ・延長保育 ・病児・病後児保育 ・一時預かり

施設の概要	構造・階数	木造・平屋建(木・鉄筋コンクリート造・平屋建)		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 11 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	1,870.40 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室11、乳児・ほふく室3、遊戯室、事務室・医務室、調理室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	(市立保育園(新湊地区7、小杉地区5、大門地区1、大島地区1、下地区1))		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	300	292	8	2.7
	定員	人	280	280	0	0.0
	定員充足率( / )	%	107.1	104.3	2.9	2.7

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--



平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	水戸田保育園	所管課	子ども課
57			事業開始年度	昭和 53 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズに答えるために多様なサービスの提供) ・延長保育

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 53 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	537.05 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保健室3、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保育室、厨房				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	( 市立保育園(新湊地区7、小杉地区5、大門地区1、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	66	80	14	21.2
	定員	人	60	80	20	33.3
	定員充足率( / )	%	110.0	100.0	10.0	9.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H25.4民営化 H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	射水市立保育園の民営化計画により、平成25年4月1日の民間保育園開園を計画している。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大島南部保育園	所管課	子ども課
58			事業開始年度	平成 8 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育

施設の概要	構造・階数	木造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 8 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	436.52 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室4、乳児・ほふく室、遊戯室、事務室・医務室、給食室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	(市立保育園(新湊地区7、小杉地区5、大門地区2、下地区1))		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	79	75	4	5.1
	定員	人	80	80	0	0.0
	定員充足率( / )	%	98.8	93.8	5.0	5.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	所管課	子ども課
59	下村保育園	事業開始年度	平成 6 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育

施設の概要	構造・階数	木造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 6 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	769.06 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室3、乳児室、ほふく室、遊戯室、事務室・保健室、給食室、ランチルーム				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	15	(市立保育園(新湊地区7、小杉地区5、大門地区2、大島地区1))		
民間施設状況	私立保育園10園(新湊地区3、小杉地区5、大島地区2)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	78	82	4	5.1
	定員	人	80	80	0	0.0
	定員充足率( / )	%	97.5	102.5	5.0	5.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						減価償却費
		その他						
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	H22.12 子ども課から民営化の基本方針を記した「射水市立保育園の民営化について」を基に、管理運営を委託する「指定管理者制度の導入」という公設民営手法ではなく、民設民営による民営化を進める方針である。 基本方針による方向性が決まっている。 (H23.3 民営化計画により、H26年度までの民営化される保育園が示されている。)
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	民営化の経営的要件として民営化後も保育事業を安定的に継続できる保育園とし、民営化の検討に当たっては、保護者による公立と民間の選択の余地を考慮し、当該小学校区内に公立・民間保育園が並存するよう(当該小学校区内に一つの保育園しかない場合は、当該中学校区内に公立・民間保育園が並存するよう)に配慮する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	市立保育園(全体:16園)	所管課	子ども課
			事業開始年度	平成 17 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	保育に欠ける就学前の乳幼児及びその保護者
	意図	施設の設定目的	保護者が仕事や病気等で就学前の乳幼児を保育できない場合に、保護者のかわりに保育を行い、その健全な心身の発達を図る。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	通常保育 ・児童福祉施設最低基準及び保育所保育指針に基づき、養護と教育を根本に子どもの生活や遊びを保障し総合的に展開する ・すべての子どもと子育て家庭への支援(親支援・地域支援) 特別保育(社会のニーズにこたえるために多様なサービスの提供) ・延長保育(八幡、新湊、新湊西部以外) ・病児・病後児保育(体調不良児対応型)(片口、大門きらら) ・一時預かり(片口、大門きらら) 平成23年度から太閤山保育園が民営化

施設の概要	構造・階数			管理形態	
	建築年度		改修年度	指定管理者名	
	耐震の有無		延床面積	指定管理期間	
	設備・規模				
	類似施設状況				
	民間施設状況				

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	1,625	1,657	32	2.0
	定員	人	1,655	1,670	15	0.9
	定員充足率( / )	%	98.2	99.2	1.0	1.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	596,658 千円	613,032 千円	16,374 千円	2.7	再調達価額
		人件費	1,035,096 千円	991,780 千円	43,316 千円	4.2	2,308,936 千円
		退職手当引当金相当額	152,220 千円	145,850 千円	6,370 千円	4.2	耐用年数
		減価償却費相当額	56,694 千円	56,694 千円	0 千円	0.0	47 年
		事業コスト計	1,840,668 千円	1,807,356 千円	33,312 千円	1.8	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		56,694 千円
		その他	413,977 千円	408,782 千円	5,195 千円	1.3	
		一般財源	1,426,691 千円	1,398,574 千円	28,117 千円	2.0	
		当該事務従事職員数	152.22 人	145.85 人	6.37 人	4.2	
	利用者1人当たりコスト	1,132.72 千円	1,090.74 千円	41.98 千円	3.7		
	うち一般財源ベース分	877.96 千円	844.04 千円	33.92 千円	3.9		

指定管理者制度の導入についての考え方	
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	堀岡児童館	所管課	子ども課
60			事業開始年度	昭和 55 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	児童(18歳未満の者)
	意図	施設の設置目的	児童の健康の増進と情操を豊かにする
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・学校では経験できない遊びや体験活動 ・地域の児童育成団体等の団体やボランティアとの連携による活動 【開館日】 1/4～12/28、ただし日曜日、休日、8/14～8/16を除く 【開館時間】 午前9時30分～午後6時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	1,319.81 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	(1F)体育館、事務室、図書室・パソコンルーム、給湯室、プレイルーム、音楽室、研修室 (2F)研修室(和室2)、談話室、給湯室、会議室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	6	(市立児童館(新湊地区1、小杉地区2、大門地区1、大島地区1、下地区1))		
民間施設状況	小杉地区1(私立児童館)					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	12,392	12,770	378	3.1
	利用があった日数		日	293	294	1	0.3
	利用可能日数		日	293	294	1	0.3
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	42.3	43.4	1.1	2.7

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく方向性であるため、現時点は、指定管理者制度導入の時期ではない。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	海老江児童センター	所管課	子ども課
61			事業開始年度	昭和 55 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	児童(18歳未満の者)
	意図	施設の設置目的	児童の健康の増進と情操を豊かにする
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・学校では経験できない遊びや体験活動 ・地域の児童育成団体等の団体やボランティアとの連携による活動 【開館日】 1/4～12/28、ただし日曜日、休日、8/14～8/16を除く 【開館時間】 午前9時30分～午後6時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	321.75 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	研修室、事務室、工作室、資料室、遊戯室、ホール・その他				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	6	( 市立児童館(新湊地区1、小杉地区2、大門地区1、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	小杉地区1(私立児童館)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	13,694	12,916	778	5.7
	利用があった日数	日	291	292	1	0.3
	利用可能日数	日	291	292	1	0.3
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	47.1	44.2	2.8	6.0

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく方向性であるため、現時点は、指定管理者制度導入の時期ではない。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	三ヶ児童館	所管課	子ども課
62			事業開始年度	昭和 56 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	児童(18歳未満の者)
	意図	施設設置目的	児童の健康の増進と情操を豊かにする
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・学校では経験できない遊びや体験活動 ・地域の児童育成団体等の団体やボランティアとの連携による活動 【開館日】 1/4～12/28、ただし日曜日、休日、8/14～8/16を除く 【開館時間】 午前9時30分～午後6時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	平成 14 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	有	延床面積	194.51 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	遊戯室、集会室、図書室、事務室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	6	( 市立児童館(新湊地区2、小杉地区1、大門地区1、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	小杉地区1(私立児童館)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	8,595	9,197	602	7.0
	利用があった日数	日	293	292	1	0.3
	利用可能日数	日	293	292	1	0.3
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	29.3	31.5	2.2	7.4

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	施設の効率的な運営を図るため、小杉西部保育園の民営化と併せて民営化を検討する。 基本方針による方向性が決まっている。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	小杉西部保育園の民営化と併せて民営化を検討する。
---------------	--------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	太閤山児童館	所管課	子ども課
63			事業開始年度	昭和 58 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	児童(18歳未満の者)
	意図	施設設置目的	児童の健康の増進と情操を豊かにする
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・学校では経験できない遊びや体験活動 ・地域の児童育成団体等の団体やボランティアとの連携による活動 【閉館日】 1/4～12/28、ただし日曜日、休日、8/14～8/16を除く 【閉館時間】 午前9時30分～午後6時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 58 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	195.75 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	事務室、図書室、遊戯室、集会室、機械室、物置				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	6	( 市立児童館(新湊地区2、小杉地区1、大門地区1、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	小杉地区1(私立児童館)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	13,167	12,214	953	7.2
	利用があった日数	日	291	292	1	0.3
	利用可能日数	日	291	292	1	0.3
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	45.2	41.8	3.4	7.6

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく方向性であるため、現時点は、指定管理者制度導入の時期ではない。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく。
---------------	---



平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号 64	施設名 大門児童館	所管課 子ども課
		事業開始年度 平成 13 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	児童(18歳未満の者)
	意図	施設の設置目的	児童の健康の増進と情操を豊かにする
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・学校では経験できない遊びや体験活動 ・地域の児童育成団体等の団体やボランティアとの連携による活動 【閉館日】 1/4～12/28、ただし日曜日、休日、8/14～8/16を除く 【閉館時間】 午前9時30分～午後6時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 41 年度	改修年度	平成 13 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	無	延床面積	446.45 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	多目的ホール、交流スペース、図書・学習室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	6	( 市立児童館(新湊地区2、小杉地区2、大島地区1、下地区1) )		
民間施設状況	小杉地区1(私立児童館)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	12,482	7,198	5,284	42.3
	利用があった日数	日	290	291	1	0.3
	利用可能日数	日	290	291	1	0.3
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	43.0	24.7	18.3	42.5

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく方向性であるため、現時点は、指定管理者制度導入の時期ではない。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大島児童館	所管課	子ども課
65			事業開始年度	平成 3 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	児童(18歳未満の者)
	意図	施設設置目的	児童の健康の増進と情操を豊かにする
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・学校では経験できない遊びや体験活動 ・地域の児童育成団体等の団体やボランティアとの連携による活動 【閉館日】 1/4～12/28、ただし日曜日、休日、8/14～8/16を除く 【閉館時間】 午前9時30分～午後6時

施設の概要	構造・階数	木造・2階建		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 3 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	541.78 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	(1F)森の案内、森の丘、工作の森、森のひろば、森の小道 (2F)学習の森、森のじ、森のこだま、森の小道				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	6	( 市立児童館(新湊地区2、小杉地区2、大門地区1、下地区1) )		
民間施設状況	小杉地区1(私立児童館)					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	25,275	25,006	269	1.1
	利用があった日数		日	291	292	1	0.3
	利用可能日数		日	291	292	1	0.3
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	86.9	85.6	1.2	1.4

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく方向性であるため、現時点は、指定管理者制度導入の時期ではない。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	下村児童館 (下村交流センター内)	所管課	子ども課
66			事業開始年度	平成 15 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	児童(18歳未満の者)
	意図	施設設置目的	児童の健康の増進と情操を豊かにする
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校では経験できない遊びや体験活動</li> <li>・地域の児童育成団体等の団体やボランティアとの連携による活動</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし日曜日、休日、8/14～8/16を除く 【開館時間】 午前9時30分～午後6時

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート一部木造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 15 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	631.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	下村交流センター997m <sup>2</sup> (図書館366、児童館631(管理棟257、児童館スペース374))				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	6	( 市立児童館(新湊地区2、小杉地区2、大門地区1、大島地区1) )		
民間施設状況	小杉地区1(私立児童館)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	30,545	30,188	357	1.2
	利用があった日数	日	292	292	0	0.0
	利用可能日数	日	292	292	0	0.0
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	104.6	103.4	1.2	1.2

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく方向性であるため、現時点は、指定管理者制度導入の時期ではない。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	コミュニティセンターの新築又は大規模改修に併せ、既存の単独児童館を廃止し、コミュニティセンター内に児童館と同等機能を有する児童室を整備することを検討していく。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	市立児童館(全体:7園)	所管課	子ども課
			事業開始年度	平成 17 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	児童(18歳未満の者)
	意図	施設の設置目的	児童の健康の増進と情操を豊かにする
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・学校では経験できない遊びや体験活動 ・地域の児童育成団体等の団体やボランティアとの連携による活動 【開館日】 1/4～12/28、ただし日曜日、休日、8/14～8/16を除く 【開館時間】 午前9時30分～午後6時 平成21年度末に塚原児童館廃止、塚原児童室(塚原コミュニティセンター内)に移行

施設の概要	構造・階数		管理形態	
	建築年度		改修年度	
	耐震の有無		延床面積	
	設備・規模			
	類似施設状況			
	民間施設状況			

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
		利用者数	人	129,820	109,489	20,331

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費 再調達価額
	事業コスト	直接事業費	31,482 千円	46,844 千円	15,362 千円	48.8	
	人件費	61,812 千円	55,012 千円	6,800 千円	11.0		
	退職手当引当金相当額	9,090 千円	8,090 千円	1,000 千円	11.0		
	減価償却費相当額	23,276 千円	22,433 千円	843 千円	3.6	耐用年数	
	事業コスト計	125,660 千円	132,379 千円	6,719 千円	5.3	47 年	
財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		減価償却費	
	その他	1,913 千円	13,296 千円	11,383 千円	595.0		
	一般財源	123,747 千円	119,083 千円	4,664 千円	3.8	22,433 千円	
	当該事務従事職員数	9.09 人	8.09 人	1.00 人	11.0		
	利用者1人当たりコスト	0.97 千円	1.21 千円	0.24 千円	24.9		
	うち一般財源ベース分	0.95 千円	1.09 千円	0.13 千円	14.1		

指定管理者制度の導入についての考え方	
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	本江幼稚園	所管課	教育総務課
67			事業開始年度	昭和 54 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	市内に居住する小学校就学の始期前3年から小学校就学の始期に達するまでの幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	幼児を保育し、幼児が安心して園生活を過ごすことのできる環境を与えて、その心身の発達を助長する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<p>通常保育 ・学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、生活や遊びなどの環境を通しての教育を行う。</p> <p>預かり保育(子育て支援) ・保護者の就労等の理由により希望する在園児を保育時間終了後や長期休業期間中に預かって保育する。</p>

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造一部木造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 54 年度	改修年度	平成 4 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	無	延床面積	457.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室 53m <sup>2</sup> ×2、保育室 43m <sup>2</sup> 、遊戯室 110m <sup>2</sup> 、事務室 37m <sup>2</sup>				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	2	( 七美幼稚園、大門わかば幼稚園 )		
民間施設状況	小杉地区 3 (私立幼稚園)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	27	23	4	14.8
	定員	人	105	105	0	0.0
	定員充足率( / )	%	25.7	21.9	3.8	14.8

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	学校教育法の規定により導入不可。
--------------------	------------------

今後の方向性(担当課意見)	幼保一体化(幼稚園と保育園の統合)による「こども園」に関する国の動向を注視し、統廃合や民営化を検討していく。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	七美幼稚園	所管課	教育総務課
68			事業開始年度	昭和 54 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	市内に居住する小学校就学の始期前3年から小学校就学の始期に達するまでの幼児及びその保護者
	意図	施設の設置目的	幼児を保育し、幼児が安心して園生活を過ごすことのできる環境を与えて、その心身の発達を助長する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<p>通常保育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、生活や遊びなどの環境を通しての教育を行う。</li> </ul> <p>預かり保育(子育て支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就労等の理由により希望する在園児を保育時間終了後や長期休業期間中に預かって保育する。</li> </ul>

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造一部木造・平屋建			管理形態	市直営
	建築年度	昭和 54 年度	改修年度	平成 4 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	無	延床面積	455.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室 53m <sup>2</sup> ×2、保育室 40m <sup>2</sup> 、遊戯室 108m <sup>2</sup> 、職員室 46m <sup>2</sup> 、教材室兼図書室 18m <sup>2</sup>				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	2	( 本江幼稚園、大門わかば幼稚園 )		
民間施設状況	小杉地区 3 (私立幼稚園)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	26	25	1	3.8
	定員	人	105	105	0	0.0
	定員充足率( / )	%	24.8	23.8	1.0	3.8

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						減価償却費
		その他						
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	学校教育法の規定により導入不可。
--------------------	------------------

今後の方向性(担当課意見)	幼保一体化(幼稚園と保育園の統合)による「こども園」に関する国の動向を注視し、統廃合や民営化を検討していく。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大門わかば幼稚園	所管課	教育総務課
69			事業開始年度	平成 18 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	市内に居住する小学校就学の始期前3年から小学校就学の始期に達するまでの幼児及びその保護者
	意図	施設の設定目的	幼児を保育し、幼児が安心して園生活を過ごすことのできる環境を与えて、その心身の発達を助長する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<p>通常保育 ・学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、生活や遊びなどの環境を通しての教育を行う。</p> <p>預かり保育(子育て支援) ・保護者の就労等の理由により希望する在園児を保育時間終了後や長期休業期間中に預かって保育する。</p>

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 17 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	1,550.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	保育室 48m <sup>2</sup> ×6、保育室 67m <sup>2</sup> 、遊戯室 271m <sup>2</sup> 、職員事務室兼保健室 75m <sup>2</sup> 、預かり保育室 57m <sup>2</sup> 、給食調理室 127m <sup>2</sup>				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	2	( 本江幼稚園、七美幼稚園 )		
民間施設状況	小杉地区 3 (私立幼稚園)					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	172	186	14	8.1
	定員	人	195	195	0	0.0
	定員充足率( / )	%	88.2	95.4	7.2	8.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	学校教育法の規定により導入不可。
--------------------	------------------

今後の方向性(担当課意見)	幼保一体化(幼稚園と保育園の統合)による「こども園」に関する国の動向を注視し、統廃合や民営化を検討していく。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	市立幼稚園(全体:3園)	所管課	教育総務課
			事業開始年度	平成 17 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	市内に居住する小学校就学の始期前3年から小学校就学の始期に達するまでの幼児及びその保護者
	意図	施設の設定目的	幼児を保育し、幼児が安心して園生活を過ごすことのできる環境を与えて、その心身の発達を助長する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<p>通常保育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、生活や遊びなどの環境を通しての教育を行う。</li> </ul> <p>預かり保育(子育て支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就労等の理由により希望する在園児を保育時間終了後や長期休業期間中に預かって保育する。</li> </ul>

施設の概要	構造・階数			管理形態	
	建築年度		改修年度	指定管理者名	
	耐震の有無		延床面積	指定管理期間	
	設備・規模				
	類似施設状況				
	民間施設状況				

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数(園児数)	人	225	234	9	4.0
	定員	人	405	405	0	0.0
	定員充足率( / )	%	55.6	57.8	2.2	4.0

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	42,904 千円	46,835 千円	3,931 千円	9.2	再調達価額
		人件費	75,888 千円	75,888 千円	0 千円	0.0	382,905 千円
		退職手当引当金相当額	11,160 千円	11,160 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額	8,655 千円	8,655 千円	0 千円	0.0	47 年
		事業コスト計	138,607 千円	142,538 千円	3,931 千円	2.8	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		8,655 千円
		その他	19,570 千円	16,975 千円	2,595 千円	13.3	
		一般財源	119,037 千円	125,563 千円	6,526 千円	5.5	
		当該事務従事職員数	11.16 人	11.16 人	0.00 人	0.0	
	利用者1人当たりコスト	616.03 千円	609.14 千円	6.89 千円	1.1		
	うち一般財源ベース分	529.05 千円	536.59 千円	7.54 千円	1.4		

指定管理者制度の導入についての考え方	
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	
---------------	--



平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	新湊保健センター	所管課	健康推進課
70			事業開始年度	昭和 56 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の生活習慣の重要性を啓発普及し、健康の保持、増進に努める。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子の健康づくり...乳幼児健康診査、育児相談、育児教室、訪問指導</li> <li>・成人・老人の健康づくり...健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導、がん検診</li> <li>心の健康づくり、健康づくりボランティアの養成と地区組織づくり</li> <li>・感染症予防...予防接種、結核健診、感染症予防</li> <li>・介護予防...転倒予防、パワーアップ貯筋教室</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・3階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	1,156.68 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	(1階)事務室 保健指導室 診察室 検査・消毒室 相談室 記録保存室 更衣室 消毒室 (2階)栄養指導実習室 集団指導室 相談室 診察室 検査室 レントゲン室 資料室 (3階)会議室 研修室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	(小杉保健センター、大門保健センター、大島保健センター、下村保健センター)		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	14,582	12,256	2,326	16.0
	利用があった日数	日	257	255	2	0.8
	利用可能日数	日	257	255	2	0.8
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	56.7	48.1	8.7	15.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	健康増進法、予防接種法、母子保健法、感染症予防法等の法律を基に、専門知識を持った保健師や栄養士が国や県と連携をとりながら事業を行っている。市民の健康保持及び増進を図ることは行政の責務であり、長期的・継続的に市民の健康管理を行っていくためには、市民一人ひとりのデータの蓄積性等は不可欠である。また、個人の病気に関する重要な個人情報を管理していく必要性があることから、指定管理者制度には不向きである。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	廃止した場合、当該地域における保健事業を実施する場、母子手帳交付などの保健手続及び保健相談窓口がなくなるため、新湊地区の保健事業の拠点として、当分の間存続する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	小杉保健センター	所管課	健康推進課
71			事業開始年度	昭和 60 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の生活習慣の重要性を啓発普及し、健康の保持、増進に努める。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子の健康づくり...乳幼児健康診査、育児相談、育児教室、訪問指導</li> <li>・成人・老人の健康づくり...健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導、がん検診</li> <li>心の健康づくり、健康づくりボランティアの養成と地区組織づくり</li> <li>・感染症予防...予防接種、結核健診、感染症予防</li> <li>・介護予防...転倒予防、パワーアップ貯筋教室</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建		管理形態	市直営
	建築年度	昭和 60 年度	改修年度	指定管理者名	
	耐震の有無	有	延床面積	719.25 m <sup>2</sup>	指定管理期間
	設備・規模	(1階)事務室 問診室 検診室 診察室 検査・消毒室 尿検査室 指導・相談室 母子保健指導室 機能訓練室 記録室 (2階)栄養指導実習室 研修室 屋上軽運動場			
	類似施設状況	県施設	0	( )	
	市施設	4	(新湊保健センター、大門保健センター、大島保健センター、下村保健センター)		
民間施設状況	無				

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	13,477	13,612	135	1.0
	利用があった日数	日	257	256	1	0.4
	利用可能日数	日	257	256	1	0.4
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	52.4	53.2	0.7	1.4

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	健康増進法、予防接種法、母子保健法、感染症予防法等の法律を基に、専門知識を持った保健師や栄養士が国や県と連携をとりながら事業を行っている。市民の健康保持及び増進を図ることは行政の責務であり、長期的・継続的に市民の健康管理を行っていくためには、市民一人ひとりのデータの蓄積性等は不可欠である。また、個人の病気に関する重要な個人情報を管理していく必要があることから、指定管理者制度には不向きである。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	廃止した場合、当該地域における保健事業を実施する場、母子手帳交付などの保健手続及び保健相談窓口がなくなるため、小杉地区の保健事業の拠点として、当分の間存続する。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大門保健センター	所管課	健康推進課
72			事業開始年度	平成 8 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の生活習慣の重要性を啓発普及し、健康の保持、増進に努める。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子の健康づくり...乳幼児健康診査、育児相談、育児教室、訪問指導</li> <li>・成人・老人の健康づくり...健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導、がん検診</li> <li>心の健康づくり、健康づくりボランティアの養成と地区組織づくり</li> <li>・感染症予防...予防接種、結核健診、感染症予防</li> <li>・介護予防...転倒予防、パワーアップ貯筋教室</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・1階建		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 8 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	1,045.43 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	多目的集会室 栄養指導室 研修室 診察室・歯科診察室 保健指導室 相談室 器具室 検査室 記録保存庫 事務室				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 新湊保健センター、小杉保健センター、大島保健センター、下村保健センター )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	8,967	9,821	854	9.5
	利用があった日数	日	255	254	1	0.4
	利用可能日数	日	255	254	1	0.4
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	35.2	38.7	3.5	10.0

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	健康増進法、予防接種法、母子保健法、感染症予防法等の法律を基に、専門知識を持った保健師や栄養士が国や県と連携をとりながら事業を行っている。市民の健康保持及び増進を図ることは行政の責務であり、長期的・継続的に市民の健康管理を行っていくためには、市民一人ひとりのデータの蓄積性等は不可欠である。また、個人の病気に関する重要な個人情報を管理していく必要があることから、指定管理者制度には不向きである。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	廃止した場合、当該地域における保健事業を実施する場合、母子手帳交付などの保健手続及び保健相談窓口がなくなるため、大門地区の保健事業の拠点として、当分の間存続する。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大島保健センター(大島社会福祉センター内) (福)射水市社会福祉協議会所有施設	所管課	健康推進課
73			事業開始年度	昭和 55 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の生活習慣の重要性を啓発普及し、健康の保持、増進に努める。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子の健康づくり...乳幼児健康診査、育児相談、育児教室、訪問指導</li> <li>・成人・老人の健康づくり...健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導、がん検診</li> <li>心の健康づくり、健康づくりボランティアの養成と地区組織づくり</li> <li>・感染症予防...予防接種、結核健診、感染症予防</li> <li>・介護予防...転倒予防、パワーアップ貯筋教室</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28の火曜日・金曜日 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

施設の概要	構造・階数			管理形態	市直営	
	建築年度		改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無		延床面積	指定管理期間	118.25 m <sup>2</sup>	
	設備・規模	事務室 相談室 フロアー				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 新湊保健センター、小杉保健センター、大門保健センター、下村保健センター )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名		単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数		人	3,107	2,945	162	5.2
	利用があった日数		日	101	100	1	1.0
	利用可能日数		日	101	100	1	1.0
	稼働率( / )		%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )		人/日	30.8	29.5	1.3	4.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	健康増進法、予防接種法、母子保健法、感染症予防法等の法律を基に、専門知識を持った保健師や栄養士が国や県と連携をとりながら事業を行っている。市民の健康保持及び増進を図ることは行政の責務であり、長期的・継続的に市民の健康管理を行っていくためには、市民一人ひとりのデータの蓄積性等は不可欠である。また、個人の病気に関する重要な個人情報を管理していく必要があることから、指定管理者制度には不向きである。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	廃止した場合、当該地域における保健事業を実施する場合、母子手帳交付などの保健手続及び保健相談窓口がなくなるため、大島地区の保健事業の拠点として、当分の間存続する。平成21年度から保健センター業務体制の充実と事務の合理化を図るため週2回(火・金)を開館日とした。
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	下村保健センター	所管課	健康推進課
74			事業開始年度	平成 10 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の生活習慣の重要性を啓発普及し、健康の保持、増進に努める。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子の健康づくり...乳幼児健康診査、育児相談、育児教室、訪問指導</li> <li>・成人・老人の健康づくり...健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導、がん検診</li> <li>心の健康づくり、健康づくりボランティアの養成と地区組織づくり</li> <li>・感染症予防...予防接種、結核健診、感染症予防</li> <li>・介護予防...転倒予防、パワーアップ貯筋教室</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28の火曜日・金曜日 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・1階建		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 10 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	506.31 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	事務室 多目的集会室 診察室 歯科診察室 研修室 相談室 消毒室 記録保存室 機具庫				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 新湊保健センター、小杉保健センター、大門保健センター、大島保健センター )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	2,007	2,071	64	3.2
	利用があった日数	日	105	100	5	4.8
	利用可能日数	日	105	100	5	4.8
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	19.1	20.7	1.6	8.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費	
	事業コスト	直接事業費						再調達価額
		人件費						
		退職手当引当金相当額						
		減価償却費相当額						耐用年数
		事業コスト計						
	財源内訳	施設使用料						
		その他						減価償却費
		一般財源						
	当該事務従事職員数							
利用者1人当たりコスト								
うち一般財源ベース分								

指定管理者制度の導入についての考え方	健康増進法、予防接種法、母子保健法、感染症予防法等の法律を基に、専門知識を持った保健師や栄養士が国や県と連携をとりながら事業を行っている。市民の健康保持及び増進を図ることは行政の責務であり、長期的・継続的に市民の健康管理を行っていくためには、市民一人ひとりのデータの蓄積性等は不可欠である。また、個人の病気に関する重要な個人情報管理していく必要性があることから、指定管理者制度には不向きである。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	廃止した場合、当該地域における保健事業を実施する場合、母子手帳交付などの保健手続及び保健相談窓口がなくなるため、下地区の保健事業の拠点として、当分の間存続する。 平成21年度から保健センター業務体制の充実と事務の合理化を図るため週2回(火・金)を開館日とした。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	保健センター(全体:5箇所)	所管課	健康推進課
			事業開始年度	平成 17 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民
	意図	施設の設置目的	市民の生活習慣の重要性を啓発普及し、健康の保持、増進に努める。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子の健康づくり...乳幼児健康診査、育児相談、育児教室、訪問指導</li> <li>・成人・老人の健康づくり...健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導、がん検診</li> <li>心の健康づくり、健康づくりボランティアの養成と地区組織づくり</li> <li>・感染症予防...予防接種、結核健診、感染症予防</li> <li>・介護予防...転倒予防、パワーアップ貯筋教室</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く ただし、大島、下は1/4～12/28の火曜日、金曜日 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

施設の概要	構造・階数		管理形態	
	建築年度		改修年度	
	耐震の有無		延床面積	
	設備・規模		指定管理者名	
	類似施設状況		指定管理期間	
	民間施設状況			

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
		利用者数	人	42,140	40,705	1,435

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費 再調達価額
	事業コスト	直接事業費	12,832 千円	13,868 千円	1,036 千円	8.1	
	人件費	1,564 千円	1,564 千円	0 千円	0.0		
	退職手当引当金相当額	230 千円	230 千円	0 千円	0.0		
	減価償却費相当額	22,023 千円	22,023 千円	0 千円	0.0	耐用年数	
	事業コスト計	36,649 千円	37,685 千円	1,036 千円	2.8	50 年	
財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		減価償却費	
	その他	928 千円	987 千円	59 千円	6.4	22,023 千円	
	一般財源	35,721 千円	36,698 千円	977 千円	2.7		
	当該事務従事職員数	0.23 人	0.23 人	0.00 人	0.0		
	利用者1人当たりコスト	0.87 千円	0.93 千円	0.06 千円	6.5		
	うち一般財源ベース分	0.85 千円	0.90 千円	0.05 千円	6.4		

指定管理者制度の導入についての考え方	
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	
---------------	--

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	新湊ふれあい会館	所管課	まちづくり課
75			事業開始年度	平成 4 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	地域住民
	意図	施設の設置目的	文化の向上と福祉の増進を図り、コミュニティ活動を推進する。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	荒屋東部自治会及び東町東部自治会、老人クラブ会合、各種教室(詩吟、体操、交通安全)、獅子舞練習、ギター練習、社交ダンス、納涼大会、講習会等 【開館日】 1/4～12/28、ただし月曜日(休日の場合はその翌日)を除く 【開館時間】 午前9時～午後10時

施設の概要	構造・階数	鉄骨造・2階建		管理形態	市直営	
	建築年度	平成 4 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	481.77 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	研修室1 31.88m <sup>2</sup> 、研修室2 35.92m <sup>2</sup> 、研修室3 31.88m <sup>2</sup> 、研修室4 35.92m <sup>2</sup> 、談話室 37.02m <sup>2</sup> 、玄関ホール等 53.24m <sup>2</sup> 、ふれあいホール 170.00m <sup>2</sup> 、階段ホール等 32.52m <sup>2</sup>				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	0	( )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	505	2,059	1,554	307.7
	利用があった日数	日	38	102	64	168.4
	利用可能日数	日	310	315	5	1.6
	稼働率( / )	%	12.3	32.4	20.1	164.2
	1日当たり利用者数( / )	人/日	1.6	6.5	4.9	301.3

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	835 千円	880 千円	45 千円	5.4	115,311 千円
		人件費	408 千円	408 千円	0 千円	0.0	
		退職手当引当金相当額	60 千円	60 千円	0 千円	0.0	
		減価償却費相当額	3,244 千円	3,244 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		事業コスト計	4,547 千円	4,592 千円	45 千円	1.0	38 年
	財源内訳	施設使用料	62 千円	212 千円	150 千円	241.9	減価償却費
		その他	240 千円	240 千円	0 千円	0.0	
		一般財源	4,245 千円	4,140 千円	105 千円	2.5	
	当該事務従事職員数	0.06 人	0.06 人	0.00 人	0.0	3,244 千円	
利用者1人当たりコスト	9.00 千円	2.23 千円	6.77 千円	75.2			
うち一般財源ベース分	8.41 千円	2.01 千円	6.40 千円	76.1			

指定管理者制度の導入についての考え方	利用実態は2つの単位自治会(荒屋東部、東町東部自治会)の集会施設である。施設の性質上なじまない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	施設の利用状況を考慮すると、両自治会への譲渡が望ましいと考える。今後は、両自治会との協議を行うとともに、建設時における特定財源(コミュニティ助成に係る財産処分手続き)の取扱いについても協議していく。
---------------	---

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	大門世代交流プラザ	所管課	子ども課
76			事業開始年度	平成 14 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	市民
	意図	施設の設置目的	市民の生きがいと文化の創造性、趣味、創作活動をとおり、健康で豊かな生活確保を図る
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	・地域の諸団体等に施設を開放 【開館日】 1/5～12/27、ただし8/13～8/16を除く 【開館時間】 午前9時～午後5時10時

施設の概要	構造・階数	木造・平屋建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 45 年度	改修年度	平成 14 年度	指定管理者名	
	耐震の有無	無	延床面積	370.80 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	事務室、玄関、ホール、トイレ3、雑庫、ホール、ロビー、機材庫(和室)				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	0	( )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	8,015	5,955	2,060	25.7
	利用があった日数	日	351	353	2	0.6
	利用可能日数	日	351	353	2	0.6
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	22.8	16.9	6.0	26.1

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	1,972 千円	1,883 千円	89 千円	4.5	再調達価額
		人件費	3,876 千円	3,876 千円	0 千円	0.0	44,735 千円
		退職手当引当金相当額	570 千円	570 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額	2,058 千円	2,058 千円	0 千円	0.0	22 年
		事業コスト計	8,476 千円	8,387 千円	89 千円	1.1	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		2,058 千円
		その他	468 千円	468 千円	0 千円	0.0	
		一般財源	8,008 千円	7,919 千円	89 千円	1.1	
	当該事務従事職員数	0.57 人	0.57 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	1.06 千円	1.41 千円	0.35 千円	33.2			
うち一般財源ベース分	1.00 千円	1.33 千円	0.33 千円	33.1			

指定管理者制度の導入についての考え方	施設の設置意義があいまいである上、利用実態は無料集会施設である。施設の性質上なじまない。
--------------------	--

今後の方向性(担当課意見)	施設の廃止や地域振興会への譲渡も含めて検討する。
---------------	--------------------------



平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号 77	施設名 七美幼児プール	所管課 文化・スポーツ課
		事業開始年度 昭和 61 年度

事業目的	対象 施設の利用対象	七美幼稚園児
	意図 施設の設置目的	地元要望による小学校統合条件
事業内容	手段 施設が実施する主な活動	・幼児用プールの開設 【開館日】7月下旬～お盆前までの約3週間、ただし気温が低い日、降雨、雷雨の場合は閉場 【開館時間】午前10時～12時、午後1時～3時

施設の概要	構造・階数	(附属棟(更衣室))		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 61 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無		延床面積	m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	敷地面積1,233m <sup>2</sup> 、10mプール、男女更衣室				
	類似施設状況	県施設	1	( 太閤山ランドプール広場 )		
		市施設	1	( 海竜スポーツランド(幼児用プールあり) )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	利用者数	人	151	324	173	114.6
	利用があった日数	日	11	16	5	45.5
	利用可能日数	日	11	16	5	45.5
	稼働率( / )	%	100.0	100.0	0.0	0.0
	1日当たり利用者数( / )	人/日	13.7	20.3	6.5	47.5

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	372 千円	458 千円	86 千円	23.1	再調達価額
		人件費	272 千円	272 千円	0 千円	0.0	2,769 千円
		退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0 千円	0.0	耐用年数
		減価償却費相当額	94 千円	94 千円	0 千円	0.0	30 年
		事業コスト計	778 千円	864 千円	86 千円	11.1	減価償却費
	財源内訳	施設使用料	千円	千円	千円		94 千円
		その他	1 千円	1 千円	0 千円	0.0	
		一般財源	777 千円	863 千円	86 千円	11.1	
	当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.00 人	0.0		
利用者1人当たりコスト	5.15 千円	2.67 千円	2.49 千円	48.2			
うち一般財源ベース分	5.15 千円	2.66 千円	2.48 千円	48.2			

指定管理者制度の導入についての考え方	稼働は2週間程度と短いうえ、利用は無料である。経費節減の余地も少ない。導入効果がない。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	廃止の検討又は地域への移管に向けて協議する。
---------------	------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	市役所新湊庁舎	所管課	まちづくり課
78			事業開始年度	平成 17 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民及び新湊地区地域振興
	意図	施設の設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行</li> <li>・届出の受付</li> <li>・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付</li> <li>・地域振興</li> <li>・上下水道等の受付</li> <li>・庁舎管理</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上3階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 40 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	6,047.00 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	本館(1階 2146.50m <sup>2</sup> 、2階 1722.28m <sup>2</sup> 、3階 1,458.60m <sup>2</sup> 、屋階等 138.98m <sup>2</sup> ) 車庫棟(1階 338.86m <sup>2</sup> 、2階 273.16m <sup>2</sup> )				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 小杉庁舎、大門庁舎、大島庁舎、下庁舎 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	証明書発行件数	件	31,129	29,434	1,695	5.4
	各種届出等受付数	件	63,619	62,682	937	1.5
	受付件数計( + )	件	94,748	92,116	2,632	2.8
	窓口開設日数	日	244	245	1	0.4
	のうち土日祝日の開設日数	日	2	2	0	0.0
1日当たり受付件数( / )	件/日	388.3	376.0	12.3	3.2	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	55,749 千円	56,989 千円	1,240 千円	2.2	再調達価額
		人件費	-	-	-	-	-
		退職手当引当金相当額	-	-	-	-	-
		減価償却費相当額	-	-	-	-	耐用年数
		事業コスト計	-	-	-	-	-
	財源内訳	施設使用料	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	減価償却費
		一般財源	-	-	-	-	-
	当該事務従事職員数	-	-	-	-	-	-
利用者1人当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
うち一般財源ベース分	-	-	-	-	-	-	

指定管理者制度の導入についての考え方	地方自治法第244条第1項に規定する「公の施設」ではない(住民の利用に供することを目的とする施設ではない)ため、導入不可。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	統合庁舎整備基本構想を策定する中で検討していく。
---------------	--------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	市役所小杉庁舎	所管課	まちづくり課
79			事業開始年度	平成 17 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民及び小杉地区地域振興
	意図	施設の設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行</li> <li>・届出の受付</li> <li>・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付</li> <li>・地域振興</li> <li>・上下水道等の受付</li> <li>・庁舎管理</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上4階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 50 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	5,981.02 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	本館(1階 1,503.95m <sup>2</sup> 、2階 917.45m <sup>2</sup> 、3階 917.45m <sup>2</sup> 、4階 986.27m <sup>2</sup> 、塔屋175.72m <sup>2</sup> ) 付属屋(1階 504.84m <sup>2</sup> 、2階 648.14m <sup>2</sup> )、車庫棟(1階 327.20m <sup>2</sup> )、耐震性防火水槽(飲料可)				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 新湊庁舎、大門庁舎、大島庁舎、下庁舎 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	証明書発行件数	件	42,563	41,811	752	1.8
	各種届出等受付数	件	69,679	72,862	3,183	4.6
	受付件数計( + )	件	112,242	114,673	2,431	2.2
	窓口開設日数	日	244	245	1	0.4
	のうち土日祝日の開設日数	日	2	2	0	0.0
1日当たり受付件数( / )	件/日	460.0	468.1	8.0	1.7	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	46,951 千円	49,224 千円	2,273 千円	4.8	再調達価額
		人件費	-	-	-	-	-
		退職手当引当金相当額	-	-	-	-	-
		減価償却費相当額	-	-	-	-	耐用年数
		事業コスト計	-	-	-	-	-
	財源内訳	施設使用料	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	減価償却費
		一般財源	-	-	-	-	-
	当該事務従事職員数	-	-	-	-	-	-
利用者1人当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
うち一般財源ベース分	-	-	-	-	-	-	

指定管理者制度の導入についての考え方	地方自治法第244条第1項に規定する「公の施設」ではない(住民の利用に供することを目的とする施設ではない)ため、導入不可。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	統合庁舎整備基本構想を策定する中で検討していく。
---------------	--------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	市役所大門庁舎	所管課	まちづくり課
80			事業開始年度	平成 17 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民及び大門地区地域振興
	意図	施設の設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行</li> <li>・届出の受付</li> <li>・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付</li> <li>・地域振興</li> <li>・上下水道等の受付</li> <li>・庁舎管理</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	4,402.37 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	本館(地階 204.54m <sup>2</sup> 、1階859.36m <sup>2</sup> 、2階 761.66m <sup>2</sup> 、3階 943.78m <sup>2</sup> 4階 943.78m <sup>2</sup> 、塔屋 110.65m <sup>2</sup> ) 車庫棟(1階 410.34m <sup>2</sup> 、2階 235.50m <sup>2</sup> )、防火水槽				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 新湊庁舎、小杉庁舎、大島庁舎、下庁舎 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	証明書発行件数	件	15,381	15,912	531	3.5
	各種届出等受付数	件	24,106	20,998	3,108	12.9
	受付件数計( + )	件	39,487	36,910	2,577	6.5
	窓口開設日数	日	244	245	1	0.4
	のうち土日祝日の開設日数	日	2	2	0	0.0
1日当たり受付件数( / )	件/日	161.8	150.7	11.2	6.9	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	25,336 千円	26,525 千円	1,189 千円	4.7	再調達価額
		人件費	-	-	-	-	-
		退職手当引当金相当額	-	-	-	-	-
		減価償却費相当額	-	-	-	-	耐用年数
		事業コスト計	-	-	-	-	-
	財源内訳	施設使用料	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	減価償却費
		一般財源	-	-	-	-	-
	当該事務従事職員数	-	-	-	-	-	-
利用者1人当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
うち一般財源ベース分	-	-	-	-	-	-	

指定管理者制度の導入についての考え方	地方自治法第244条第1項に規定する「公の施設」ではない(住民の利用に供することを目的とする施設ではない)ため、導入不可。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	統合庁舎整備基本構想を策定する中で検討していく。
---------------	--------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	市役所大島庁舎	所管課	まちづくり課
81			事業開始年度	平成 17 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民及び大島地区地域振興
	意図	施設の設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行</li> <li>・届出の受付</li> <li>・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付</li> <li>・地域振興</li> <li>・上下水道等の受付</li> <li>・庁舎管理</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階建		管理形態	市直営	
	建築年度	平成元年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	有	延床面積	3,750.24 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	本館(地階 210.66m <sup>2</sup> 、1階 1,004.15m <sup>2</sup> 、2階 830.42m <sup>2</sup> 、3階 810.98m <sup>2</sup> 、4階 783.38m <sup>2</sup> 、塔屋 110.65m <sup>2</sup> )				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 新湊庁舎、小杉庁舎、大門庁舎、下庁舎 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	証明書発行件数	件	17,924	23,635	5,711	31.9
	各種届出等受付数	件	28,950	35,559	6,609	22.8
	受付件数計( + )	件	46,874	59,194	12,320	26.3
	窓口開設日数	日	244	269	25	10.2
	のうち土日祝日の開設日数	日	2	26	24	1,200.0
1日当たり受付件数( / )	件/日	192.1	220.1	27.9	14.5	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	46,518 千円	44,879 千円	1,639 千円	3.5	再調達価額
		人件費	-	-	-	-	-
		退職手当引当金相当額	-	-	-	-	-
		減価償却費相当額	-	-	-	-	耐用年数
		事業コスト計	-	-	-	-	-
	財源内訳	施設使用料	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	減価償却費
		一般財源	-	-	-	-	-
	当該事務従事職員数	-	-	-	-	-	-
利用者1人当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
うち一般財源ベース分	-	-	-	-	-	-	

指定管理者制度の導入についての考え方	地方自治法第244条第1項に規定する「公の施設」ではない(住民の利用に供することを目的とする施設ではない)ため、導入不可。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	統合庁舎整備基本構想を策定する中で検討していく。
---------------	--------------------------

平成 23 年度 公共施設の基本調査票

番号	施設名	市役所下庁舎	所管課	まちづくり課
82			事業開始年度	平成 17 年度

事業目的	対象	施設の利用対象	全市民及び下地区地域振興
	意図	施設の設置目的	各種申請、出納窓口業務、証明書交付及び届出書の処理等住民に密着した窓口サービスの提供を行う。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票や戸籍、税などの各種証明書の発行</li> <li>・届出の受付</li> <li>・子ども手当、介護保険など福祉サービスの申請受付</li> <li>・地域振興</li> <li>・上下水道等の受付</li> <li>・庁舎管理</li> </ul> 【開館日】 1/4～12/28、ただし土曜日、日曜日、休日を除く 【開館時間】 午前8時30分～午後5時15分

施設の概要	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上2階建		管理形態	市直営	
	建築年度	昭和 56 年度	改修年度	指定管理者名		
	耐震の有無	無	延床面積	1,303.93 m <sup>2</sup>	指定管理期間	
	設備・規模	本館(1階 714.48m <sup>2</sup> 、2階 589.45m <sup>2</sup> )				
	類似施設状況	県施設	0	( )		
		市施設	4	( 新湊庁舎、小杉庁舎、大門庁舎、大島庁舎 )		
民間施設状況	無					

利用状況	指標名	単位	平成21年度	平成22年度	差引	伸率(%)
	証明書発行件数	件	8,010	8,783	773	9.7
	各種届出等受付数	件	12,737	15,605	2,868	22.5
	受付件数計( + )	件	20,747	24,388	3,641	17.5
	窓口開設日数	日	244	245	1	0.4
	のうち土日祝日の開設日数	日	2	2	0	0.0
1日当たり受付件数( / )	件/日	85.0	99.5	14.5	17.1	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	差引	伸率(%)	減価償却費
	事業コスト	直接事業費	17,753 千円	17,311 千円	442 千円	2.5	再調達価額
		人件費	-	-	-	-	-
		退職手当引当金相当額	-	-	-	-	-
		減価償却費相当額	-	-	-	-	耐用年数
		事業コスト計	-	-	-	-	-
	財源内訳	施設使用料	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	減価償却費
		一般財源	-	-	-	-	-
	当該事務従事職員数	-	-	-	-	-	-
利用者1人当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
うち一般財源ベース分	-	-	-	-	-	-	

指定管理者制度の導入についての考え方	地方自治法第244条第1項に規定する「公の施設」ではない(住民の利用に供することを目的とする施設ではない)ため、導入不可。
--------------------	---

今後の方向性(担当課意見)	統合庁舎整備基本構想を策定する中で検討していく。
---------------	--------------------------